

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄					備考		
計画の区分	学部設置							
フリガナ設置者	カノガワケン カナガワイブツ 学校法人 神奈川大学							
フリガナ大学の名称	カナガワイブツ 神奈川大学 (Kanagawa University)							
大学本部の位置	神奈川県横浜市神奈川区六角橋三丁目27番1号							
大学の目的	神奈川大学は、教育基本法（昭和22年法律第25号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）にのっとり、一般教養並びに専門学術の倫理及び応用を教授研究し、識見高邁にして実践力に富む人材を育成し、文化の創造発展及び人類の福祉に貢献することを目的とする。							
新設学部等の目的	化学生命学部は化学や生物学の基礎研究により得られた理論や現象を実社会に実用化するために必要な知識や技術を習得するとともに、実用化に関する諸課題を主体的・合理的に解決するための資質や能力を習得する。 これにより基礎科学に裏付けられた価値の高い製品や技術の開発など、モノづくりを支える人材を養成することを目的とする。							
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	化学生命学部 [Faculty of Chemistry and Biochemistry]	年	人	年次人	人		年月 第 年次	神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号
	応用化学科 [Department of Applied Chemistry]	4	110	—	440	学士 (化学生命学) [Bachelor of Chemistry and Biochemistry]	令和5年4月 第1年次	
	生命機能学科 [Department of Biochemistry and Biotechnology]	4	80	—	320	学士 (化学生命学) [Bachelor of Chemistry and Biochemistry]	令和5年4月 第1年次	
計		190	—	760				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	<p>理学部</p> <p>理学科(275)(令和4年4月届出) 数理・物理学科[廃止(令和5年4月学生募集停止)](△70) 情報科学科[廃止(令和5年4月学生募集停止)](△110) 化学科[廃止(令和5年4月学生募集停止)](△110) 生物科学科[廃止(令和5年4月学生募集停止)](△110)</p> <p>工学部</p> <p>機械工学科[定員減](△20) 電気電子情報工学科[定員減](△20) 物質生命化学科[廃止(令和5年4月学生募集停止)](△165) 情報システム創成学科[廃止(令和5年4月学生募集停止)](△120) 応用物理学科(令和4年4月届出)(60)</p> <p>情報学部(令和4年4月届出) 計算機科学科(100) システム数理学科(100)</p>							
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	化学生命学部 応用化学科	110科目	161科目	13科目	284科目	128単位		
化学生命学部 生命機能学科	110科目	161科目	13科目	284科目	128単位			

教 員 の 概 要	学 部 等 の 名 称	専任教員等					兼 任 教 員 等	
		教授	准教授	講師	助教	計		助手
		人	人	人	人	人		人
新 設 分	化学生命学部 応用化学科	9 (9)	1 (1)	0 (0)	6 (6)	16 (16)	0 (0)	211 (211)
	生命機能学科	8 (8)	1 (1)	0 (0)	4 (4)	13 (13)	0 (0)	214 (214)
	理学部 理学科	23 (23)	9 (9)	0 (0)	7 (7)	39 (39)	0 (0)	250 (251)
	工学部 応用物理学科	5 (5)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	11 (11)	0 (0)	196 (196)
	情報学部 計算機科学科	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	3 (3)	197 (197)
	システム数理学科	7 (7)	3 (3)	0 (0)	6 (6)	16 (16)	1 (1)	195 (195)
	計	60 (60)	20 (20)	0 (0)	25 (25)	105 (105)	4 (4)	— (—)
組 織 の 設 分	法学部 法律学科	17 (17)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	298 (298)
	自治行政学科	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	313 (313)
	経済学部 経済学科	16 (16)	13 (13)	0 (0)	5 (5)	34 (34)	0 (0)	356 (356)
	現代ビジネス学科	10 (10)	11 (11)	0 (0)	2 (2)	23 (23)	0 (0)	355 (355)
	経営学部 国際経営学科	24 (24)	23 (23)	0 (0)	4 (4)	51 (51)	0 (0)	251 (251)
	外国語学部 英語英文学科	6 (6)	6 (6)	0 (0)	6 (6)	18 (18)	0 (0)	255 (255)
	スペイン語学科	4 (4)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	10 (10)	0 (0)	268 (268)
	中国語学科	4 (4)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	10 (10)	0 (0)	248 (248)
	国際日本学部 国際文化交流学科	22 (22)	14 (14)	0 (0)	3 (3)	39 (39)	0 (0)	227 (227)
	日本文化学科	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	228 (228)
概 分	歴史民俗学科	9 (9)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	238 (238)
	人間科学部 人間科学科	22 (22)	11 (11)	0 (0)	3 (3)	36 (36)	0 (0)	300 (300)
	工学部 機械工学科	10 (10)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	20 (20)	0 (0)	296 (296)
	電気電子情報工学科	6 (6)	8 (8)	0 (0)	3 (3)	17 (17)	2 (2)	291 (291)
	経営工学科	7 (7)	2 (2)	0 (0)	5 (5)	14 (14)	1 (1)	300 (300)
	建築学部 建築学科	14 (14)	4 (4)	0 (0)	7 (7)	25 (25)	5 (5)	309 (309)
	計	188 (188)	123 (123)	0 (0)	50 (50)	361 (361)	8 (8)	— (—)
要	合 計	248 (248)	143 (143)	0 (0)	75 (75)	466 (466)	12 (12)	— (—)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計	大学全体				
	事 務 職 員		309人 (309)	117人 (117)	426人 (426)					
	技 術 職 員		26 (26)	11 (11)	37 (37)					
	図 書 館 専 門 職 員		11 (11)	7 (7)	18 (18)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計		346 (346)	135 (135)	481 (481)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	校 舎 敷 地	219,401.73 m ²	0 m ²	0 m ²	219,401.73 m ²					
	運 動 場 用 地	199,329.55 m ²	0 m ²	0 m ²	199,329.55 m ²					
	小 計	418,731.28 m ²	0 m ²	0 m ²	418,731.28 m ²					
	そ の 他	147,281.96 m ²	0 m ²	0 m ²	147,281.96 m ²					
	合 計	566,013.24 m ²	0 m ²	0 m ²	566,013.24 m ²					
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体					
	186,287.31 m ² (186,287.31 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	186,287.31 m ² (186,287.31 m ²)						
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 情報処理学習施設の 学生対応等は業 務委託				
	183 室	176 室	456 室	18 室 (補助職員 0人)	18 室 (補助職員 2人)					
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称			室 数						
	化学生命学部 応用化学科			16 室						
	化学生命学部 生命機能学科			13 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特 定不能なため、 大学全体の教 雑誌、視聴覚は タイトル数 機械・器具は事 務用を除く利用 者の数		
	大学全体	1,280,189 [353,039] (1,211,981 [344,267])	13,294 [5,133] (13,294 [5,133])	21,291 [21,211] (21,291 [21,211])	23,422 (22,762)	285 (285)	— (—)			
	計	1,280,189 [353,039] (1,211,981 [344,267])	13,294 [5,133] (13,294 [5,133])	21,291 [21,211] (21,291 [21,211])	23,422 (22,762)	285 (285)	— (—)			
図 書 館	面積		閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数		大学全体			
	13,854.07 m ²		1,687		1,432,836					
体 育 館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	10,093.23 m ²		ス ポー ツ セ ン ター 25m 室 内 プ ール							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体 図書費には、電子 ジャーナル、デー タベースの整備費 (運用コスト含 む)を含む。
		教員1人当り研究費等		1,485千円	1,485千円	1,485千円	1,485千円	—千円	—千円	
		共同研究費等		30,000千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円	—千円	—千円	
		図書購入費	17,390千円	17,390千円	17,390千円	17,390千円	—千円	—千円		
	設備購入費	38,099千円	38,099千円	38,099千円	38,099千円	—千円	—千円			
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	化学生命学部		
学生納付金以外の維持方法の概要	1,600千円	1,420千円	1,440千円	1,460千円	—千円	—千円	手数料収入・資産運用収入・事業収入等を充当する。			

既設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	神奈川大学							所 在 地	
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	取容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度		
		年	人	年次 人	人		倍			
	法学部						0.99		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	法律学科	4	400	—	1,600	学士(法学)	1.01	昭和40年度		
	自治行政学科	4	200	—	800	学士(行政学)	0.96	平成7年度		
	経済学部						0.95		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	令和2年度入学定 員減(△100人)
	経済学科	4	650	—	2,700	学士(経済学)	0.94	昭和40年度		令和2年度入学定 員減(△50人)
	現代ビジネス学科	4	300	—	1,250	学士(商学)	0.96	昭和40年度		
	経営学部						0.96		神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	国際経営学科	4	530	—	2,120	学士(国際経営学)	0.96	平成元年度		
	外国語学部						1.00		神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	英語英文学科	4	200	—	800	学士(文学)	1.00	昭和40年度		
	スペイン語学科	4	90	—	360	学士(文学)	0.96	昭和40年度		
	中国語学科	4	60	—	240	学士(文学)	1.04	昭和63年度		
	国際文化交流学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	平成18年度		令和2年度より学 生募集停止
	国際日本学部						1.02		神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	国際文化交流学科	4	170	—	510	学士(文学)	1.04	令和2年度		
	日本文化学科	4	60	—	180	学士(文学)	1.01	令和2年度		
	歴史民俗学科	4	70	—	210	学士(文学)	0.99	令和2年度		
	人間科学部						1.00		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	人間科学科	4	300	—	1,200	学士(人間科学)	1.00	平成18年度		
	理学部						0.95		神奈川県平塚市 土屋2946	
	数理・物理学科	4	70	—	280	学士(理学)	1.00	平成24年度		
	情報科学科	4	110	—	440	学士(理学)	1.02	平成元年度		
	化学科	4	110	—	440	学士(理学)	0.90	平成元年度		
	生物科学科	4	110	—	440	学士(理学)	0.90	平成元年度		
	工学部						0.95		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	機械工学科	4	165	—	660	学士(工学)	1.00	昭和24年度		
	電気電子情報工学科	4	165	—	660	学士(工学)	1.01	昭和24年度		
	物質生命化学科	4	165	—	660	学士(工学)	0.73	昭和34年度		
	情報システム創成学科	4	120	—	480	学士(工学)	1.04	昭和24年度		
	経営工学科	4	90	—	360	学士(工学)	1.03	平成24年度		
	建築学科	4	—	—	—	学士(工学)	—	昭和40年度		令和4年度より学 生募集停止
	建築学部						1.02		神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
	建築学科	4	200	—	200	学士(建築学)	1.02	令和4年度		

学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
既設大学の状況	大学院								
	法学研究科							神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	令和4年度入学定員減(△10人)
	法学専攻								
	博士前期課程	2	10	—	30	修士(法学)	0.12	昭和42年度	
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(法学)	0.00	昭和44年度	
	経済学研究科							神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	令和4年度入学定員減(△20人) 令和4年度入学定員減(△2人)
	経済学専攻								
	博士前期課程	2	10	—	40	修士(経済学)	0.48	昭和42年度	
	博士後期課程	3	2	—	8	博士(経済学)	0.00	昭和44年度	
	経営学研究科							神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	国際経営専攻								
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(経営学)	0.30	平成5年度	
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(経営学)	0.11	平成7年度	
	外国語学研究科							神奈川県横浜市 西区みなとみらい 四丁目5番3号	
	欧米言語文化専攻								
	博士前期課程	2	10	—	20	修士(文学)	0.35	平成23年度	
	博士後期課程	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	平成23年度	
	中国言語文化専攻								
	博士前期課程	2	5	—	10	修士(文学)	0.30	平成4年度	
	博士後期課程	3	2	—	6	博士(文学)	0.00	平成7年度	
人間科学研究科							神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号		
人間科学専攻									
博士前期課程	2	12	—	24	修士(人間科学)	0.95	平成21年度		
博士後期課程	3	4	—	12	博士(人間科学)	0.41	平成21年度		
理学研究科								神奈川県平塚市 土屋2946	
理学専攻									
博士前期課程	2	59	—	118	修士(理学)	0.45	平成28年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(理学)	0.99	平成28年度		
工学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
工学専攻									
博士前期課程	2	120	—	240	修士(工学)	0.69	平成31年度		
博士後期課程	3	11	—	33	博士(工学)	0.36	平成31年度		
建築学専攻									
博士前期課程	2	30	—	60	修士(工学)	1.01	昭和46年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士(工学)	0.77	平成2年度		
歴史民俗資料科学研究科								神奈川県横浜市 神奈川区六角橋 三丁目27番1号	
歴史民俗資料学専攻								令和4年度入学定員増(3人)	
博士前期課程	2	20	—	40	修士(歴史民俗資料学)	0.75	平成5年度		
博士後期課程	3	6	—	12	博士(歴史民俗資料学)	1.72	平成7年度		
附属施設の概要	該当なし								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人神奈川大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
神奈川大学				神奈川大学				
法学部				法学部				
法律学科	400	-	1,600	法律学科	400	-	1,600	
自治行政学科	200	-	800	自治行政学科	200	-	800	
経済学部				経済学部				
経済学科	650	-	2,600	経済学科	650	-	2,600	
現代ビジネス学科	300	-	1,200	現代ビジネス学科	300	-	1,200	
経営学部				経営学部				
国際経営学科	530	-	2,120	国際経営学科	530	-	2,120	
外国語学部				外国語学部				
英語英文学科	200	-	800	英語英文学科	200	-	800	
スペイン語学科	90	-	360	スペイン語学科	90	-	360	
中国語学科	60	-	240	中国語学科	60	-	240	
国際日本学部				国際日本学部				
国際文化交流学科	170	-	680	国際文化交流学科	170	-	680	
日本文化学科	60	-	240	日本文化学科	60	-	240	
歴史民俗学科	70	-	280	歴史民俗学科	70	-	280	
人間科学部				人間科学部				
人間科学科	300	-	1,200	人間科学科	300	-	1,200	
理学部				理学部				
数理・物理学科	70	-	280	数理学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
情報科学科	110	-	440	情報科学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
化学科	110	-	440	化学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
生物科学科	110	-	440	生物科学科	0	-	0	令和5年4月学生募集停止
				理学科	275	-	1,100	学科の設置(届出)
工学部				工学部				
機械工学科	165	-	660	機械工学科	145	-	580	定員変更(Δ20)
電気電子情報工学科	165	-	660	電気電子情報工学科	145	-	580	定員変更(Δ20)
物質生命化学科	165	-	660	物質生命化学科	0	-	0	令和5年4月募集停止
情報システム創成学科	120	-	480	情報システム創成学科	0	-	0	令和5年4月募集停止
経営工学科	90	-	360	経営工学科	90	-	360	
				応用物理学科	60	-	240	学科の設置(届出)
建築学部				建築学部				
建築学科	200	-	800	建築学科	200	-	800	
				化学生命学部				学部の設置(届出)
				応用化学科	110	-	440	
				生命機能学科	80	-	320	
				情報学部				学部の設置(届出)
				計算機科学科	100	-	400	
				システム数理学科	100	-	400	
計	4,335	-	17,340	計	4,335	-	17,340	
神奈川大学大学院				神奈川大学大学院				
法学研究科				法学研究科				
法律学専攻(M)	10	-	20	法律学専攻(M)	10	-	20	
法律学専攻(D)	3	-	9	法律学専攻(D)	3	-	9	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	10	-	20	経済学専攻(M)	10	-	20	
経済学専攻(D)	2	-	6	経済学専攻(D)	2	-	6	
経営学研究科				経営学研究科				
国際経営専攻(M)	10	-	20	国際経営専攻(M)	10	-	20	
国際経営専攻(D)	3	-	9	国際経営専攻(D)	3	-	9	
外国語学研究科				外国語学研究科				
欧米言語文化専攻(M)	10	-	20	欧米言語文化専攻(M)	10	-	20	
中国言語文化専攻(M)	5	-	10	中国言語文化専攻(M)	5	-	10	
欧米言語文化専攻(D)	3	-	9	欧米言語文化専攻(D)	3	-	9	
中国言語文化専攻(D)	2	-	6	中国言語文化専攻(D)	2	-	6	
人間科学研究科				人間科学研究科				
人間科学専攻(M)	12	-	24	人間科学専攻(M)	12	-	24	
人間科学専攻(D)	4	-	12	人間科学専攻(D)	4	-	12	
理学研究科				理学研究科				
理学専攻(M)	59	-	118	理学専攻(M)	59	-	118	
理学専攻(D)	3	-	9	理学専攻(D)	3	-	9	
工学研究科				工学研究科				
工学専攻(M)	120	-	240	工学専攻(M)	120	-	240	
建築学専攻(M)	30	-	60	建築学専攻(M)	30	-	60	
工学専攻(D)	11	-	33	工学専攻(D)	11	-	33	
建築学専攻(D)	3	-	9	建築学専攻(D)	3	-	9	
歴史民俗資料科学研究科				歴史民俗資料科学研究科				
歴史民俗資料学専攻(M)	20	-	40	歴史民俗資料学専攻(M)	20	-	40	
歴史民俗資料学専攻(D)	6	-	18	歴史民俗資料学専攻(D)	6	-	18	
計	326	-	692	計	326	-	692	

教 育 課 程 等 の 概 要														
(化学生命学部応用化学科)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教養科目 共通基盤科目 外国語科目	FYS	1前	2				○							兼3
	小計 (1科目)	—	2	0	0		—		0	0	0	0	0	兼3
	英語 I (Listening)	1前	1				○							兼6
	英語 II (Listening)	1後	1				○							兼6
	英語 I (Speaking)	1前	1				○							兼1
	英語 II (Speaking)	1後	1				○							兼1
	英語 I (再入門)	2・3・4前・後		1			○							兼1
	英語 II (再入門)	2・3・4前・後		1			○							兼1
	科学技術英語 I	2前	2			○	※							兼5 ※演習
	科学技術英語 II	2後	2			○	※							兼5 ※演習
	英語会話 (初級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	英語会話 (初級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	英語会話 (中級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	英語会話 (中級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	英語会話 (上級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	英語会話 (上級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	TOEIC演習 (初級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	TOEIC演習 (初級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	TOEIC演習 (中級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	TOEIC演習 (中級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	TOEIC演習 (上級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	TOEIC演習 (上級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	TOEFL演習 (初級 I)	1・2・3・4前		1			○							兼1
	TOEFL演習 (初級 II)	1・2・3・4後		1			○							兼1
	特修英語 (中級 I)	2・3・4前		1			○							兼1
	特修英語 (中級 II)	2・3・4前		1			○							兼1
	特修英語 (中級 III)	2・3・4後		1			○							兼1
	特修英語 (中級 IV)	2・3・4後		1			○							兼1
	特修英語 (上級 I)	2・3・4前		1			○							兼1
	特修英語 (上級 II)	2・3・4前		1			○							兼1
	特修英語 (上級 III)	2・3・4後		1			○							兼1
	特修英語 (上級 IV)	2・3・4後		1			○							兼1
	留学英語準備講座 I	1・2・3・4前		2			○							兼1
	留学英語準備講座 II	1・2・3・4前		2			○							兼1
	留学英語準備講座 III	1・2・3・4後		2			○							兼1
	留学英語準備講座 IV	1・2・3・4後		2			○							兼1
	初級韓国語 I a	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級韓国語 I b	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級韓国語 II a	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級韓国語 II b	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
中級韓国語 I a	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
中級韓国語 I b	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
中級韓国語 II a	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
中級韓国語 II b	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験 ・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通 教養 科目	外国 語 科 目	中級韓国語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
		中級韓国語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
		中級韓国語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1				○						兼1
		中級韓国語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1				○						兼1
		上級韓国語Ⅰ	2・3・4前		1				○						兼1
		上級韓国語Ⅱ	2・3・4前		1				○						兼1
		上級韓国語Ⅲ	2・3・4後		1				○						兼1
		上級韓国語Ⅳ	2・3・4後		1				○						兼1
		特修韓国語Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1
		特修韓国語Ⅱ	2・3・4前		1				○						兼1
		初級スペイン語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		初級スペイン語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		初級スペイン語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		初級スペイン語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		中級スペイン語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		中級スペイン語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		中級スペイン語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		中級スペイン語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		中級スペイン語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1				○						兼1
		中級スペイン語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1				○						兼1
		中級スペイン語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1				○						兼1
		中級スペイン語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1				○						兼1
		上級スペイン語Ⅰ	2・3・4前		1				○						兼1
		上級スペイン語Ⅱ	2・3・4前		1				○						兼1
		上級スペイン語Ⅲ	2・3・4後		1				○						兼1
		上級スペイン語Ⅳ	2・3・4後		1				○						兼1
		特修スペイン語Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1
		特修スペイン語Ⅱ	2・3・4前		1				○						兼1
		初級中国語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		初級中国語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		初級中国語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		初級中国語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		中級中国語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		中級中国語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		中級中国語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		中級中国語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1				○						兼2
		中級中国語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1				○						兼1
		中級中国語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1				○						兼1
		中級中国語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1				○						兼1
		中級中国語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1				○						兼1
		上級中国語Ⅰ	2・3・4前		1				○						兼1
		上級中国語Ⅱ	2・3・4前		1				○						兼1
上級中国語Ⅲ	2・3・4後		1				○						兼1		
上級中国語Ⅳ	2・3・4後		1				○						兼1		
特修中国語Ⅰ	1・2・3・4後		1				○						兼1		
特修中国語Ⅱ	2・3・4前		1				○						兼1		
初級ドイツ語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1				○						兼2		
初級ドイツ語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1				○						兼2		
初級ドイツ語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1				○						兼2		
初級ドイツ語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1				○						兼2		

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
	中級ドイツ語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ドイツ語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ドイツ語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ドイツ語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ドイツ語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級ドイツ語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級ドイツ語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級ドイツ語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	上級ドイツ語Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級ドイツ語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級ドイツ語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1
	上級ドイツ語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1
	特修ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1
	特修ドイツ語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	初級フランス語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級フランス語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級フランス語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級フランス語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級フランス語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級フランス語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級フランス語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級フランス語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級フランス語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級フランス語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級フランス語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級フランス語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	上級フランス語Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級フランス語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級フランス語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1
	上級フランス語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1
	特修フランス語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1
	特修フランス語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	初級ロシア語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級ロシア語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級ロシア語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級ロシア語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ロシア語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ロシア語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ロシア語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ロシア語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ロシア語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級ロシア語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級ロシア語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級ロシア語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	上級ロシア語Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級ロシア語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級ロシア語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1
	上級ロシア語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1
	特修ロシア語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1

共通教養科目

共通基盤科目

外国語科目

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教養科目	外国語科目	特修ロシア語Ⅱ		1			○								兼1
		日本語Ⅰa	1・2・3・4前・後	1			○								兼1
		日本語Ⅰb	1・2・3・4前・後	1			○								兼1
		日本語Ⅱa	1・2・3・4前・後	1			○								兼1
		日本語Ⅱb	1・2・3・4前・後	1			○								兼1
		日本語Ⅲa	1・2・3・4前・後	1			○								兼1
		日本語Ⅲb	1・2・3・4前・後	1			○								兼1
		日本語Ⅳa	1・2・3・4前・後	1			○								兼1
		日本語Ⅳb	1・2・3・4前・後	1			○								兼1
		日本語演習Ⅰ	2・3・4前	1			○								兼1
		日本語演習Ⅱ	2・3・4後	1			○								兼1
		日本語演習Ⅲ	2・3・4前・後	1			○								兼1
	小計 (153科目)	—		8	151	0	—			1	0	0	0	0	兼74
	教育基礎演習	文章表現基礎演習	1・2・3・4前・後		2			○							兼1
		教養データサイエンス	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
		小計 (2科目)	—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼3
	人文の分野	哲学	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
		倫理学	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
		宗教学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		心理学	1・2・3・4前・後		2		○								兼4
		文学	1・2・3・4前・後		2		○								兼3
		日本語学	1・2・3・4前・後		2		○								兼3
		言語学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		世界史	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
		日本史	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
		民俗学	1・2・3・4前・後		2		○								兼3
		考古学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		文化人類学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
	小計 (12科目)	—	0	24	0	—			0	0	0	0	0	兼25	
	社会の分野	社会学	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
		人文地理学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		国際関係概論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		法学	1・2・3・4前・後		2		○								兼3
		日本国憲法	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
		政治学	1・2・3・4前・後		2		○								兼4
		社会心理学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		経済学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		ジェンダー論	1・2・3・4前・後		2		○								兼3
		ボランティア論	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
		経営学	1・2・3・4前・後		2		○								兼2
		生涯学習論	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
		日本事情	1・2・3・4前・後		2		○								兼1
小計 (13科目)	—	0	26	0	—			0	0	0	0	0	兼22		
自然の分野	基礎数学	1・2・3・4前・後		2		○								兼2	
	数学	1・2・3・4前・後		2		○								兼2	
	統計学	1・2・3・4前・後		2		○								兼3	
	基礎物理学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	物理学	1・2・3・4前・後		2		○								兼1	
	基礎化学	1・2・3・4前・後		2		○			1						
化学	1・2・3・4前・後		2		○			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通教養科目	自然の分野	基礎生物学	1・2・3・4前・後	2		○									兼1
		生物学	1・2・3・4前・後	2		○									兼1
		コンピュータ概論	1・2・3・4前・後	2		○									兼2
		物理科学	1・2・3・4前・後	2		○									兼2
		生命科学	1・2・3・4前・後	2		○									兼1
		科学技術史	1・2・3・4前・後	2		○									兼2
		小計 (13科目)	—	0	26	0	—			1	0	0	0	0	兼14
	人間形成の分野	キャリアデザイン	1・2・3・4前・後	2	2		○								兼4
		国内インターンシップ	1・2・3・4前・後	2	2		※		○						兼1 ※講義
		海外インターンシップ	1・2・3・4前・後	2	2		※		○						兼1 ※講義
		体験型研修	1・2・3・4前・後	2	2		○		※						兼3 ※実習
		手話入門	1・2・3・4前・後	2	2		○								兼2 共同
		神奈川大学の歴史	1・2・3・4前・後	2	2		○								兼1
		健康科学とスポーツⅠ	1・2・3・4前	1	1				○						兼7 オムニバス・共同(一部)
		健康科学とスポーツⅡ	1・2・3・4後	1	1				○						兼8 オムニバス・共同(一部)
		教養スポーツ	1・2・3・4前・後	1	1				○						兼15
		公衆衛生	1・2・3・4前・後	2	2		○								兼1
		芸術	1・2・3・4前・後	2	2		○								兼1
	小計 (11科目)	—	0	19	0	—			0	0	0	0	0	兼34	
	現代社会と市民	社会と人間	1・2・3・4前・後	2	2		○								兼2
科学技術と社会		1・2・3・4前・後	2	2		○								兼1	
世界の中の日本		1・2・3・4前・後	2	2		○								兼1	
公共の新しいかたちをもとめて		1・2・3・4前・後	2	2		○								兼5	
社会生活とスポーツ		1・2・3・4前・後	2	2		○								兼1	
環境と社会		1・2・3・4前・後	2	2		○								兼2	
科学の世界		1・2・3・4前・後	2	2		○								兼11 オムニバス	
小計 (7科目)	—	0	14	0	—			0	0	0	0	0	兼23		
専攻科目	学部共通科目	物理学概論	1前	2	2		○								兼1
		解析入門	1前	2	2		○								兼1
		線形代数Ⅰ(行列)	1前	2	2		○								兼1
		化学生命学概論Ⅰ	1前	2	2		○			5	1				兼6 オムニバス
		解析Ⅰ	1後	2	2		○								兼1
		線形代数Ⅱ(線形空間)	1後	2	2		○								兼1
		化学生命学概論Ⅱ	1後	2	2		○			7					兼6 オムニバス
		科学情報処理	1後	2	2		○	※							兼1 ※演習
		地学Ⅰ	2前	2	2		○								兼1
		解析Ⅱ	2前	2	2		○								兼1
		化学生命SDGs論	2前	2	2		○				1		1		兼5 オムニバス
		地学Ⅱ	2後	2	2		○								兼1
		化学生命キャリアデザイン	2後	2	2		○			9	1				兼5 オムニバス・共同
		総合物理学実験	3前	1	1				○						兼3 共同 集中
		知的財産権	3前	2	2		○								兼1
	科学と産業	3後	2	2		○								兼1	
小計 (16科目)	—	6	25	0	—			9	1	0	1	0	兼21		
学科必修科目	物理化学Ⅰ	1前	2	2		○			2					兼1 オムニバス	
	分析化学	1前	2	2		○				1					
	化学概論	1前	2	2		○			2					兼1 オムニバス	
	物理化学Ⅱ	1後	2	2		○			2					兼1 オムニバス	
	有機化学Ⅰ	1後	2	2		○			1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目 関連科目	有機医薬工業	3前		2		○									兼1
	生物有機化学	3前		2		○									兼1
	食品衛生学	3後		2		○									兼1
	環境化学	3後		2		○									
	小計 (17科目)	—	0	34	0	—			0	1	0	0	0		兼12
合計 (284科目)		—	60	367	0	—			9	1	0	6	0		兼211
学位又は称号	学士 (化学生命学)		学位又は学科の分野			工学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
1 以下の条件を満たし、総単位数128単位以上を修得することを卒業要件とする。 (1) 共通教養科目群から、共通基盤科目①から③までと共通テーマ科目④を含む32単位以上 ①初年次ゼミナール2単位 (必修) ②外国語科目から英語8単位 (必修) ③人文・社会・自然の分野からそれぞれ4単位以上 ④現代社会と市民から2単位以上 (2) 専攻科目群から次の①から③を含む96単位以上 ①学部共通科目から必修科目6単位及び選択必修科目4単位以上を含む10単位以上 ②学科必修科目から44単位 ③学科選択科目から20単位以上 2 履修科目の登録は、年間48単位を上限とする。						1学年の学期区分		2期							
						1学期の授業期間		14週							
						1時限の授業時間		100分							

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科 (学位の種類及び分野の変更等に関する基準 (平成十五年文部科学省告示第三十九号) 別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。) についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要															
(化学生命学部生命機能学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
	FYS	1前	2					○							兼3
	小計 (1科目)	—	2	0	0			—		0	0	0	0	0	兼3
共通教養科目 共通基盤科目 外国語科目	英語 I (Listening)	1前	1					○							兼6
	英語 II (Listening)	1後	1					○							兼6
	英語 I (Speaking)	1前	1					○							兼1
	英語 II (Speaking)	1後	1					○							兼1
	英語 I (再入門)	2・3・4前・後		1				○							兼1
	英語 II (再入門)	2・3・4前・後		1				○							兼1
	科学技術英語 I	2前	2				○	※		2					兼3 ※演習
	科学技術英語 II	2後	2				○	※		2					兼3 ※演習
	英語会話 (初級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼1
	英語会話 (初級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼1
	英語会話 (中級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼1
	英語会話 (中級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼1
	英語会話 (上級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼1
	英語会話 (上級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼1
	TOEIC演習 (初級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼1
	TOEIC演習 (初級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼1
	TOEIC演習 (中級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼1
	TOEIC演習 (中級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼1
	TOEIC演習 (上級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼1
	TOEIC演習 (上級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼1
	TOEFL演習 (初級 I)	1・2・3・4前		1				○							兼1
	TOEFL演習 (初級 II)	1・2・3・4後		1				○							兼1
	特修英語 (中級 I)	2・3・4前		1				○							兼1
	特修英語 (中級 II)	2・3・4前		1				○							兼1
	特修英語 (中級 III)	2・3・4後		1				○							兼1
	特修英語 (中級 IV)	2・3・4後		1				○							兼1
	特修英語 (上級 I)	2・3・4前		1				○							兼1
	特修英語 (上級 II)	2・3・4前		1				○							兼1
	特修英語 (上級 III)	2・3・4後		1				○							兼1
	特修英語 (上級 IV)	2・3・4後		1				○							兼1
	留学英語準備講座 I	1・2・3・4前		2				○							兼1
	留学英語準備講座 II	1・2・3・4前		2				○							兼1
	留学英語準備講座 III	1・2・3・4後		2				○							兼1
留学英語準備講座 IV	1・2・3・4後		2				○							兼1	
初級韓国語 I a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
初級韓国語 I b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
初級韓国語 II a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
初級韓国語 II b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
中級韓国語 I a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
中級韓国語 I b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
中級韓国語 II a	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	
中級韓国語 II b	1・2・3・4前・後		1				○							兼2	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教養科目 共通基盤科目 外国語科目	中級韓国語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級韓国語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級韓国語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級韓国語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	上級韓国語Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級韓国語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級韓国語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1
	上級韓国語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1
	特修韓国語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1
	特修韓国語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	初級スペイン語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級スペイン語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級スペイン語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級スペイン語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級スペイン語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級スペイン語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級スペイン語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級スペイン語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級スペイン語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級スペイン語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級スペイン語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級スペイン語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	上級スペイン語Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級スペイン語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級スペイン語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1
	上級スペイン語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1
	特修スペイン語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1
	特修スペイン語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	初級中国語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級中国語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級中国語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級中国語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級中国語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級中国語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級中国語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級中国語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級中国語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級中国語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級中国語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級中国語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	上級中国語Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級中国語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級中国語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1
	上級中国語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1
	特修中国語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1
	特修中国語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
初級ドイツ語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
初級ドイツ語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
初級ドイツ語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	
初級ドイツ語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教養科目 共通基盤科目 外国語科目	中級ドイツ語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ドイツ語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ドイツ語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ドイツ語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ドイツ語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級ドイツ語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級ドイツ語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級ドイツ語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	上級ドイツ語Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級ドイツ語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級ドイツ語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1
	上級ドイツ語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1
	特修ドイツ語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1
	特修ドイツ語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	初級フランス語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級フランス語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級フランス語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級フランス語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級フランス語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級フランス語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級フランス語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級フランス語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級フランス語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級フランス語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級フランス語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	中級フランス語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1
	上級フランス語Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級フランス語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	上級フランス語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1
	上級フランス語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1
	特修フランス語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1
	特修フランス語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1
	初級ロシア語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級ロシア語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級ロシア語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	初級ロシア語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ロシア語Ⅰa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ロシア語Ⅰb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ロシア語Ⅱa	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
	中級ロシア語Ⅱb	1・2・3・4前・後		1			○							兼2
中級ロシア語Ⅲa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
中級ロシア語Ⅲb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
中級ロシア語Ⅳa	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
中級ロシア語Ⅳb	1・2・3・4前・後		1			○							兼1	
上級ロシア語Ⅰ	2・3・4前		1			○							兼1	
上級ロシア語Ⅱ	2・3・4前		1			○							兼1	
上級ロシア語Ⅲ	2・3・4後		1			○							兼1	
上級ロシア語Ⅳ	2・3・4後		1			○							兼1	
特修ロシア語Ⅰ	1・2・3・4後		1			○							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考						
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手							
共通教養科目	自然の分野	基礎生物学	1・2・3・4前・後		2		○													
		生物学	1・2・3・4前・後		2		○				1									
		コンピュータ概論	1・2・3・4前・後		2		○													兼2
		物理学	1・2・3・4前・後		2		○													兼2
		生命科学	1・2・3・4前・後		2		○													兼1
		科学技術史	1・2・3・4前・後		2		○													
	小計（13科目）		—	0	26	0	—	—	—	1	1	0	0	0						兼13
	人間形成の分野	キャリアデザイン	1・2・3・4前・後		2		○													兼4
		国内インターンシップ	1・2・3・4前・後		2		※		○											兼1 ※講義
		海外インターンシップ	1・2・3・4前・後		2		※		○											兼1 ※講義
		体験型研修	1・2・3・4前・後		2		○		※											兼3 ※実習
		手話入門	1・2・3・4前・後		2		○													兼2 共同
		神奈川大学の歴史	1・2・3・4前・後		2		○													兼1
		健康科学とスポーツⅠ	1・2・3・4前		1				○											兼7 オムニバス・共同(一部)
		健康科学とスポーツⅡ	1・2・3・4後		1				○											兼8 オムニバス・共同(一部)
		教養スポーツ	1・2・3・4前・後		1				○											兼15
		公衆衛生	1・2・3・4前・後		2		○													兼1
	芸術	1・2・3・4前・後		2		○													兼1	
	小計（11科目）		—	0	19	0	—	—	—	0	0	0	0	0						兼34
	現代社会と市民	社会と人間	1・2・3・4前・後		2		○													兼2
科学技術と社会		1・2・3・4前・後		2		○													兼1	
世界の中の日本		1・2・3・4前・後		2		○													兼1	
公共の新しいかたちをもとめて		1・2・3・4前・後		2		○													兼5	
社会生活とスポーツ		1・2・3・4前・後		2		○													兼1	
環境と社会		1・2・3・4前・後		2		○													兼2	
科学の世界		1・2・3・4前・後		2		○													兼11 オムニバス	
小計（7科目）		—	0	14	0	—	—	—	0	0	0	0	0						兼23	
専攻科目	学部共通科目	物理学概論	1前		2		○													兼1
		解析入門	1前		2		○													兼1
		線形代数Ⅰ（行列）	1前		2		○													兼1
		化学生命学概論Ⅰ	1前	2			○				6									兼6 オムニバス
		科学情報処理	1前	2			○	※												兼1 ※演習
		解析Ⅰ	1後		2		○													兼1
		線形代数Ⅱ（線形空間）	1後		2		○													兼1
		化学生命学概論Ⅱ	1後	2			○				5	1								兼7 オムニバス
		地学Ⅰ	2前		2		○													兼1
		解析Ⅱ	2前		2		○													兼1
		化学生命SDGs論	2前		2		○				3			2						兼2 オムニバス
		地学Ⅱ	2後		2		○													兼1
		化学生命キャリアデザイン	2後		2		○				8	1								兼4 オムニバス・共同(一部)
		総合物理学実験	3前		1				○											兼3 共同・集中
知的財産権	3前		2		○													兼1		
科学と産業	3後		2		○													兼1		
小計（16科目）		—	6	25	0	—	—	—	8	1	0	2	0						兼21	
学科必修科目	遺伝学	1前	2			○				1										
	生物学概論	1前	2			○				1										
	生化学Ⅰ	1後	2			○				1										
	有機化学Ⅰ	1後	2			○				1										
	基礎生物学実験	1後	2					○		4	1		2						オムニバス・共同(一部)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学科必修科目	有機化学Ⅱ	2前	2			○			1							
	細胞生物学	2前	2			○				1						
	生化学Ⅱ	2後	2			○			1							
	分子生物学	2後	2			○			1							
	生命機能学実験	2後	4					○	8	1		3				オムニバス・共同
	生化学演習	3前	2				○		2			2				共同(一部)
	生命機能学専修実験	3前	4					○	8	1		2				オムニバス・共同(一部)
	有機化学演習	3前	2				○		1			1				共同
	生命機能学輪講Ⅰ	3後	2				○		8	1		4			兼5	共同(一部)
	生命機能学研究Ⅰ	4前	4					○	8	1		3			兼5	共同(一部)
	生命機能学輪講Ⅱ	4前	2				○		8	1		3			兼5	共同(一部)
	生命機能学研究Ⅱ	4後	4					○	8	1		3			兼5	共同(一部)
	生命機能学輪講Ⅲ	4後	2				○		8	1		3			兼5	共同(一部)
	小計(18科目)	—	—	44	0	0	—	—	—	8	1	0	4	0	兼5	
専攻科目 学科選択科目	動物生理学	1前		2		○				1						
	生活化学Ⅰ	1後		2		○			4						兼1	オムニバス
	分析化学	1後		2		○									兼1	
	基礎化学概論	1後		2		○									兼2	オムニバス
	基礎化学実験	1後		2				○							兼7	オムニバス・共同
	生活化学Ⅱ	2前		2		○			4						兼1	オムニバス
	応用化学実験	2前		4				○							兼8	オムニバス・共同
	食品化学	2前		2		○			1							
	公衆衛生学	2前		2		○									兼1	
	香粧化学	2前		2		○			1							
	分析化学演習	2後		2			○		1							
	食品栄養学	2後		2		○			1							
	有機反応論	2後		2		○									兼2	オムニバス
	タンパク質工学	3前		2		○			1							
	微生物学	3前		2		○									兼1	
	植物生理学	3前		2		○			1			1				
	生物有機化学	3前		2		○			1							
	有機医薬工業	3前		2		○			1							
機器分析B	3後		2		○			1								
食品衛生学	3後		2		○									兼1		
環境化学	3後		2		○									兼1		
小計(21科目)	—	—	0	44	0	—	—	—	6	1	0	1	0	兼18		
関連科目	物理化学Ⅰ	1前		2		○									兼2	オムニバス
	物理化学Ⅱ	1後		2		○									兼2	オムニバス
	無機化学Ⅰ	2前		2		○									兼2	オムニバス
	無機化学Ⅱ	2後		2		○									兼2	オムニバス
	量子化学	2後		2		○									兼1	
	触媒化学	2後		2		○			1						兼1	オムニバス
	配位化学	2後		2		○									兼1	
	物理化学演習	2後		2			○								兼6	共同
	無機化学演習	3前		2			○								兼5	共同(一部)
	高分子科学Ⅰ	3前		2		○									兼1	
	基礎電気化学	3前		2		○									兼1	
	無機材料工学	3前		2		○									兼2	オムニバス
	機器分析A	3前		2		○									兼2	オムニバス

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専攻科目 関連科目	高分子科学Ⅱ	3後		2		○									兼1
	分子機能材料	3後		2		○									兼1
	立体有機化学	3後		2		○									兼2
	エネルギー化学	3後		2		○									オムニバス
	小計（17科目）	—	0	34	0	—	—	—	1	0	0	0	0	0	兼13
合計（284科目）		—	60	367	0	—	—	—	8	1	0	4	0	0	兼214
学位又は称号	学士（化学生命学）		学位又は学科の分野			工学関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
1 以下の条件を満たし、総単位数128単位以上を修得することを卒業要件とする。 (1) 共通教養科目群から、共通基盤科目①から③までと共通テーマ科目④を含む32単位以上 ①初年次ゼミナール2単位（必修） ②外国語科目から英語8単位（必修） ③人文・社会・自然の分野からそれぞれ4単位以上 ④現代社会と市民から2単位以上 (2) 専攻科目群から次の①から③を含む96単位以上 ①学部共通科目から必修科目6単位及び選択必修科目4単位以上を含む10単位以上 ②学科必修科目から44単位 ③学科選択科目から20単位以上 2 履修科目の登録は、年間48単位を上限とする。							1 学年の学期区分		2期						
							1 学期の授業期間		14週						
							1 時限の授業時間		100分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

目次：設置の趣旨等を記載した書類

- 1 設置の趣旨及び必要性
 - (1) 沿革
 - (2) 化学生命学部の設置の趣旨及び必要性
 - (3) 化学生命学部で養成する人材像及び学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
 - ① 応用化学科
 - ② 生命機能学科
- 2 学部・学科等の特色
 - ① 応用化学科
 - ② 生命機能学科
- 3 学部・学科等の名称及び学位の名称
 - (1) 学部の名称
 - (2) 学科の名称及び学位の名称
 - ① 応用化学科
 - ② 生命機能学科
- 4 教育課程の編成の考え方及び特色
 - (1) 教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）
 - ① 応用化学科
 - ② 生命機能学科
 - (2) 教育課程の実施方針
 - (3) 教育課程の編成の考え方
 - ① 専攻科目（応用化学科）
 - ② 専攻科目（生命機能学科）
- 5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件
 - (1) 教育方法
 - ① 応用化学科
 - ② 生命機能学科

- (2) 履修指導方法
- (3) 卒業要件
 - ① 応用化学科
 - ② 生命機能学科
- 6 実習の具体的な計画
- 7 取得可能な資格
 - ① 応用化学科
 - ② 生命機能学科
- 8 入学者選抜の概要
 - (1) 受入方針（アドミッション・ポリシー）
 - ① 応用化学科
 - ② 生命機能学科
 - (2) 選抜方法
 - ① 応用化学科
 - ② 生命機能学科
 - (3) 選抜体制
- 9 教員組織の編制の考え方及び特色
 - ① 応用化学科
 - ② 生命機能学科
- 10 施設、設備等の整備計画
 - (1) 校地、運動場の整備計画
 - (2) 校舎等施設の整備計画
 - (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画
- 11 管理運営
 - (1) 評議会
 - (2) 化学生命学部教授会
- 12 自己点検・評価
 - (1) 自己点検・評価の実施体制、活動状況等
 - (2) 自己点検・評価の基本項目
 - (3) 第三者評価

13 情報の公表

(1) 情報の提供の基本方針

(2) 情報の提供の基本項目

14 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

(1) FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動

(2) SD(スタッフ・ディベロップメント)活動

15 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内での取組について

(2) 教育課程外での取組について

(3) 適切な体制の整備について

設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 沿革

神奈川大学は、昭和3年に横浜の桜木町に創立された横浜学院（翌年横浜専門学校に改称）を嚆矢とする。昭和24年には、学制改革による新制大学としての設置が認可され、「教育基本法(昭和22年法律第25号)及び学校教育法(昭和22年法律第26号)にのっとり、一般教養並びに専門学術の理論及び応用を教授研究し、識見高邁にして実践力に富む人材を育成し、文化の創造発展及び人類の福祉に貢献する」ことを目的に神奈川大学の名称で再出発した。以来、建学の精神として「質実剛健」、「積極進取」、「中正堅実」を掲げ、伝統的に重視してきた教養教育により思考力、判断能力、情報リテラシーなど、人としての基礎力を培い、変容する資本主義社会をしなやかに生き抜く実践的能力と国際的感性を身に付けた良識ある市民を養成し、卓越した研究に基づく教育重視の伝統を堅持して、世界に通用する有為な人材を輩出している。

令和4年4月現在では、法学部、経済学部、経営学部、外国語学部、国際日本学部、人間科学部、理学部、工学部及び建築学部の9学部並びに法学研究科、経済学研究科、経営学研究科、外国語学研究科、人間科学研究科、理学研究科、工学研究科及び歴史民俗資料学研究科の8研究科を擁する総合大学として発展を遂げているが、令和10年の創立100周年に向けて、「社会の変化を見据えた教育組織の構築」及び「時代の変化に対応する教育研究環境の向上」を最重点項目とした計画を進めることにより、新たな時代の知の拠点にふさわしい教育研究活動を展開していくこととしている。

なお、化学生命学部の基礎となる既設の工学部物質生命化学科については、昭和34年に、物質の構造や性質を明らかにするとともに、新しい物質をつくりだし、それらを応用することを目的とした応用化学科として設置された。その後、環境に調和した機能物質をデザインし、それらを開発・製造するという社会ニーズに応えるには、自然に調和したシステム・

プロセスである生命現象こそがこれからの工学の方向性を大きく指し示すものであるとの認識から「生命現象・生体機能に学び、それらを基盤とする化学を用いて環境調和型の機能物質創製と科学技術の開発を推進する教育・研究」を学科の基本理念として、平成18年に物質生命化学科に名称変更している。

(2) 化学生命学部設置の趣旨及び必要性

現在、地球規模での環境汚染問題やクリーンエネルギーへの変換は、人類にとって解決しなければならない緊急の課題となっている。既設の工学部物質生命化学科は、生命現象・生体機能を基盤とする化学を用いて環境調和型の機能物質創製と科学技術の開発を推進する教育・研究をもってこれらの課題に取り組んできた。さらにこのコロナ禍において明らかになったように、遺伝子やたんぱく質による診断、m-RNA ワクチンの開発等、理学部生物科学科における生命化学・生物科学分野の教育・研究も大きく発展させる時代を迎えている。また、両学科の学問分野の境界領域には、化粧品、香料、衛生用品、機能性食品、医農薬等、日常生活の身のまわりでよく使われている化学製品の開発研究がある。特に化粧品の開発においては、本学工学部で開発された三相乳化技術を活用して、皮膚への刺激が少ない化粧品を開発し、製造販売を大学発ベンチャー企業として進めている。従って、これからの応用化学は、物質生命化学科よりさらに生物科学の専門性を深め、生命機能の理解と、生物や生命機能物質も活用する幅広いものづくりを教育・研究する新たな枠組みを必要とする。これらの背景を基に理学部が湘南ひらつかキャンパスから横浜キャンパスに移転することを契機に、工学部物質生命化学科、工学部基礎教育担当の化学・生物学教室、そして理学部生物科学科の細胞、遺伝子、たんぱく質などの生体機能に関する学問分野の教員によって、応用化学分野、生命化学分野、そして生活科学分野を教育・研究の対象とする化学生命学部を令和5年新たに設置し、応用化学科と生命機能学科の2学科を置く。

なお、応用化学科では電池、燃料電池等のエネルギー化学、触媒化学、固体化学、セラミックス・高分子などの材料化学、化粧品化学、食品化学を扱う「応用化学」を中心的学問分野とし、生命機能学科では分子生物学、

細胞生物学、遺伝学、タンパク質工学、食品科学、公衆衛生学などを扱う「生命機能学」を中心的学問分野とする。

(3) 化学生命学部で養成する人材像及び学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

化学生命学部では、新しい物質・材料の創製、エネルギー・環境技術の革新、生命現象・生体機能の理解と応用など、研究者や技術者としての社会的責務と倫理観に基づき、「化学や生物学の基礎研究により得られた理論や現象を実社会に実用化するために必要な知識や技術を習得するとともに、実用化に関する諸課題を主体的・合理的に解決するための資質や能力を習得する」ことを教育研究上の目的としている。また、この教育研究上の目的に基づき、「化学や生物学に関する科学的な見方や考え方に関する実践的・応用的な教育研究を通して、基礎科学に裏付けられた価値の高い製品や技術の開発など、モノづくりを支える人材」を養成することとし、化学生命学部の下に置く学科においても、次のとおり目的を掲げ、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定める。

① 応用化学科

応用化学科では、「基礎化学に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得するとともに、物質を構成する原子や分子の構造と物質の性質や変化に関する知識と技術を新たな物質や材料の開発に応用する能力を習得する」ことを教育研究上の目的としている。また、この教育研究上の目的及び化学生命学部の養成する人材の目的に基づき、「基礎化学に関する知識と技術の習得を基盤として、物質の性質や変化を化学の基礎に立って実際面で応用し、新たな物質や材料の創出及び製品の開発に対応することのできる人材」を養成することとしている。

この養成する人材の目的を達成するために、次のアからカまでの学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、教育課程における「共通教養科目」及び「専攻科目」の各科目群に配置している授業を通して、学士（化学生命学）を授与するにあたり学生が習得しておくべき能力を養うための教育を展開することとしている。

ア 豊かな教養に基づき広い視野から柔軟かつ総合的に物事を判断し、実

践する力を身に付けるとともに、良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観を有している。

イ 国際社会で活躍するために必要なコミュニケーション能力を身に付けている。

ウ 科学的な事象に対する論理的な記述力や口頭でのプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を身に付けている。

エ 技術者・研究者として必要な自然科学及び情報処理に関する基礎的学力を身に付けている。

オ 生命現象を含む種々の化学にまつわる現象の理解と、化学的特性に基づく機能を有する物質の創成に必要な化学の基礎及び専門的学力を身に付けている。

カ 化学・生命科学技術者・研究者としての社会的責務や倫理観を身に付けている。

キ 社会の要請に対応するための問題発見・解決及びデザイン能力を身に付けている。

② 生命機能学科

生命機能学科では、「生命現象・生体機能に関する基本的な概念と原理を分子レベルから理解するとともに、医療や食料生産、生活環境・身のまわりの化学製品・食品などにも応用できる能力及び実用化に関する諸課題を主体的・合理的に解決する能力を習得する」ことを教育研究上の目的としている。また、この教育研究上の目的及び化学生命学部の養成する人材の目的に基づき、「生命現象・生体機能を理解し、生物の持つ機能や生体機能物質を利用して有用性を生み出す新たな技術の創出や新製品の開発などの応用へと展開することのできる人材」を養成することとしている。

この養成する人材の目的を達成するために、次のアからカまでの学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、教育課程における「共通教養科目」及び「専攻科目」の各科目群に配置している授業を通して、学士（化学生命学）を授与するにあたり学生が習得しておくべき能力を養うための教育を展開することとしている。

ア 豊かな教養に基づき広い視野から柔軟かつ総合的に物事を判断し実践

する力を身に付けるとともに、良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観を有している。

イ 国際社会で活躍するために必要なコミュニケーション能力を身に付けている。

ウ 科学的な事象に対する論理的な記述力及び口頭でのプレゼンテーション能力・コミュニケーション能力を身に付けている。

エ 技術者・研究者として必要な自然科学並びに情報処理に関する基礎的学力を身に付けている。

オ 生命現象や生体機能の理解と、生命科学的特徴を有する物質の解明に必要な生命科学と化学の基礎及び専門的学力を身に付けている。

カ 化学・生命科学技術者・研究者としての社会的責務や倫理観を身に付けている。

キ 社会の要請に対応するための問題発見・解決及びデザイン能力を身に付けている。

2 学部・学科等の特色

化学生命学部は、中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で提言された「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」を踏まえると、大学の7つの主要機能のうち、③幅広い職業人養成の機能を重点的に担う。化学生命学部の学生は、3年生までに習得した基礎・専門知識を踏まえて4年次に履修する卒業研究において、化学生命学部教員が推し進める研究活動に参画し、研究の進め方や課題発見・解決能力を身に付けていく。このカリキュラムを通じて化学、生命科学の研究の進め方を習得した高度専門職業人を養成するだけでなく、理科教育職員免許状と食品衛生管理者の資格が取得できるカリキュラムを配していることから教員と食品衛生管理者も養成する。

① 応用化学科

応用化学科は、③幅広い職業人養成を重点的に担う。応用化学科の優れた研究は、3年生までに習得した基礎・専門知識に基づいた卒業研究及び大学院生の研究によって行われることから化学の研究の進め方を習得した

高度専門職業人を養成するだけではなく、理科教育職員免許状と食品衛生管理者の資格が取得できるカリキュラムを配していることから教員と食品衛生管理者も養成する。

② 生命機能学科

生命機能学科は、③幅広い職業人養成を重点的に担う。生命機能学科の優れた研究は、3年生までに習得した基礎・専門知識に基づいた卒業研究及び大学院生の研究によって行われることから生物科学・生化学の研究の進め方を習得した高度専門職業人を養成するだけではなく、理科教育職員免許状と食品衛生管理者の資格が取得できるカリキュラムを配していることから教員と食品衛生管理者も養成する。

3 学部・学科等の名称及び学位の名称

(1) 学部の名称

応用化学分野、生命機能学分野、そして両方の分野の境界領域として生活科学分野を教育・研究の対象とする教育課程が組み込まれていることから学部の名称を次のとおりとする。

学部の名称：化学生命学部

Faculty of Chemistry and Biochemistry

(2) 学科の名称及び学位の名称

① 応用化学科

電池、燃料電池等のエネルギー化学、触媒化学、固体化学、セラミックス・高分子などの材料化学等、基幹化学産業を支える応用化学と、化粧品化学、食品化学、衛生用品化学などの身のまわりの生活用品をつくりだす応用化学を教育・研究の対象とする教育課程が組み込まれていることから学科の名称及び学位の名称を次のとおりとする。

学科名称：応用化学科

Department of Applied Chemistry

学位名称：学士（化学生命学）

Degree of Chemistry and Biochemistry

② 生命機能学科

分子生物学、細胞生物学、遺伝学、タンパク質工学などを扱う生命機能学と、人への生物学的影響を考慮した化粧品化学、食品化学、衛生用品化学、公衆衛生学を教育・研究の対象とする教育課程が組み立てられていることから学科の名称及び学位の名称を次のとおりとする。

学科名称：生命機能学科

Department of Biochemistry and Biotechnology

学位名称：学士（化学生命学）

Degree of Chemistry and Biochemistry

4 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）

化学生命学部では、高等教育の大衆化の進行と生涯学習への移行を踏まえつつ、学部段階の専門教育では特定分野における完成教育というよりも、生涯学び続ける基礎を培うより普遍的な教育が求められていることから、専門的素養のある人材として活躍できる基礎的能力や生涯学習の基礎等を培うこととする。具体的には、教養教育とともに、学部段階における専門教育として、基礎・基本を重視しつつ、関連諸科学との関係を教えることなどを通じて、学生が主体的に課題を探求し解決するための基礎となる能力を育成するとともに、卒業後、社会人として成長していく過程において、実務等を通じて、新たな知識や能力を体得していくための資質や能力を育成するための基礎教育を重視する。

そのため、教育課程を「共通教養科目」並びに「専攻科目」としての「学部共通科目」、応用化学科及び生命機能学科における「学科必修科目」、「学科選択科目」、「関連科目」から編成し、幅広い教養と確かな化学生命分野の基礎的知識、新しい時代に必要とされる先進的かつ体系的な知識を論理的な思考で自在に活用する能力を育成する為の科目を配置している。特に、両学科それぞれの「学科必修科目」では、4年間の学習期間内において、教育研究上の目的や人材養成の目的等を確実に達成するとともに、学部基礎教育の重要性を踏まえ、教育課程が過密とならない

ように配慮することから、教育内容を精選し、人材養成の目的や学位授与の方針を達成するために必要な授業科目について、優先順位を踏まえた配置とすることにより、単位制度の実質化による学習時間を確保することでの質の確保を目指すこととしている。

① 応用化学科

応用化学科では、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針との一体性と整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を習得するための教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を次のとおり定める。

ア 大学での学修に係る実践的知識としてのスタディー・スキルを習得するための科目を配置する。

イ 豊かな教養に基づき広い視野から柔軟かつ総合的に物事を判断し、実践する力を身に付ける科目を配置する。

ウ 良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観を醸成する科目を配置する。

エ 国際社会において必要とされる外国語でのコミュニケーション能力と専攻科目に必要な語学力を身に付けるための科目を配置する。

オ 「化学生命 SDGs 論」でグループワークでの議論やディベート、プレゼンテーションを学び、「応用化学研究Ⅰ及びⅡ」及び「応用化学輪講Ⅰ及びⅡ」で研究論文の執筆、発表資料の作成、プレゼンテーションを学修するための科目を配置する。

カ 「科学情報処理」で情報処理及び PC 利用によるデータ処理を学修する。理科（化学、生物学、物理学又は地学）及び数学に関する科目を配置し、基礎的学力を身に付けるための科目を配置する。

キ 化学にまつわる現象の理解と物質創成への応用に向けて、物理化学、無機化学、有機化学、分析化学の各系統を配置し、各系統で低学年次で必修科目による基礎的学力を身に付け、高学年次で選択科目によって専門的知識を学修する。さらに、「生活化学Ⅰ及びⅡ」及び各種選択科目によって身の回りの環境や生活用品の科学について学修することができる。関連科目として配置された生物学及び生化学の基礎と専門科目を履

修する事で生命現象のより深い理解を得るための科目を配置する。

なお、応用化学科における学位授与の方針は、教育課程の各科目群に配置している授業科目を体系的に履修することにより達成するものであるが、学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針と授業科目との主な関係については、カリキュラムマップに示すとおりとする。

(資料1) カリキュラムマップ

② 生命機能学科

生命機能学科では、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針との一体性と 整合性に留意しつつ、卒業までに学生が身に付けるべき資質や能力を習得するための教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を次のとおり定める。

ア 大学での学修に係る実践的知識としてのスタディー・スキルを習得するための科目を配置する。

イ 豊かな教養に基づき広い視野から柔軟かつ総合的に物事を判断し、実践する力を身に付ける科目を配置する。

ウ 良識ある市民としての社会的責任感と高い倫理観を醸成する科目を配置する。

エ 国際社会において必要とされる外国語でのコミュニケーション能力と専攻科目に必要な語学力を身に付けるための科目を配置する。

オ 「化学生命 SDGs 論」でグループワークでの議論やディベート、プレゼンテーションを学び、「生命機能学研究Ⅰ及びⅡ」及び「生命機能学輪講Ⅰ及びⅡ」で研究論文の執筆、発表資料の作成、プレゼンテーションを学修するための科目を配置する。

カ 「科学情報処理」で情報処理及び PC 利用によるデータ処理を学修する。理科（化学、生物学、物理学又は地学）及び数学に関する科目を配置し、基礎的学力を身に付けるための科目を配置する。

キ 生命現象や生体機能の理解とそれに基づく機能物質や技術の創成に関して、生物学、生化学、生理学、有機化学、分析化学の各系統を配置し、各系統で低学年次で必修科目による基礎的学力を身に付け、高学年次で選択科目によって専門的知識を学修する。さらに、「生活化学Ⅰ及び

Ⅱ」及び各種選択科目によって身の回りの環境や生活用品の科学について学修することができる。関連科目として配置された物理化学及び無機化学の基礎と専門科目を履修する事で化学現象のより深い理解を得るための科目を配置する。

なお、生命機能学科における学位授与の方針は、教育課程の各科目群に配置している授業科目を体系的に履修することにより達成するものであるが、学位授与の方針を踏まえた教育課程編成の方針と授業科目との主な関係については、カリキュラムマップに示すとおりとする。

(資料1) カリキュラムマップ

(2) 教育課程の実施方針

ア 教育課程を構成する授業科目の目標、内容、教育方法、評価方法を記した授業計画を示すとともに、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化して共有するための教育課程表や履修系統図を示す。

イ 単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避けるとともに、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるように、養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示する。

ウ 卒業時における質を確保する観点から、予め学生に対して各授業科目における学習目標やその目標を達成するための授業の方法、計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を示し、これに基づく厳格な評価を行う。

(3) 教育課程の編成の考え方

化学生命学部では、新しい物質・材料の創製、エネルギー・環境技術の革新、生命現象・生体機能の理解と応用など、研究者や技術者としての社会的責務と倫理観に基づき、人類の幸福と持続的発展に必要な「化学・生命科学の視点に立脚したモノづくりを支える能力を備えた人材」を養成するために、化学生命分野全体にわたる理科基礎科目と数学及び情報処理に関する科目、技術者・研究者としての社会的責務や倫理観を学ぶ及び専門キャリア形成科目を「学部共通科目」として配置する。

「応用化学科」では、現代社会に役立つ化学技術を身に付けた人材を養

成することを目標としており、安全で快適な生活や人類の持続的発展に寄与する研究を行うとともに、そうした創造的な活動やその成果を通し、社会的責務と倫理観に基づき、社会に貢献する能力を備えた人材を育成するために、応用化学分野での中核的基礎知識と実験技術及びそれらを活用し研究展開する実践的な能力を修得するための「学科必修科目」を、応用化学分野の中での、個々のキャリアデザインに沿ったより広い範囲の専門知識と技術を修得するための「学科選択科目」を、さらに化学技術と生命との関わりをより広く理解する為に生命機能学分野の基礎的な知識を修得する「関連科目」を配置する。

具体的には、1年次から2年次前学期にかけて、専門基礎課程として、学科必修科目及び学科選択科目を通して応用化学の基礎を学び、2年次後学期から卒業時までには専門応用課程として学科必修科目及び学生それぞれのキャリアデザインに応じた科目選択等により専門領域の知識と技術を学ぶ。なお、個々のキャリアデザインに対しては、「初年次ゼミナール

(FYS)」、「化学生命学概論Ⅰ・Ⅱ」、「化学生命キャリアデザイン」を通じて、履修モデルを提示しながら指導を受け、また、3年次前学期には、応用化学科あるいは生命機能学科の研究室に所属し、所属研究室教員からの履修指導を受ける。研究室所属後、3年次後学期には応用化学科は「応用化学輪講Ⅰ」、生命機能学科は「生命機能学輪講Ⅰ」、4年次には応用化学科は「応用化学輪講Ⅱ・Ⅲ」、生命機能学科は「生命機能学輪講Ⅱ・Ⅲ」、卒業研究では、応用化学科は「応用化学研究Ⅰ・Ⅱ」、生命機能学科は「生命機能学研究Ⅰ・Ⅱ」を通して、より専門的な領域での調査・研究を行う実践的な能力を身に付ける。

上記のように、専門分野の基礎的な理論や方法論の習得を中心とする教育内容を基礎としつつ、幅広い基礎力の習得を重視するとともに、教育上の目的を明確にし、それらを達成するために必要な科目区分の設定や科目区分の科目構成、科目の対応関係、履修順序や配当年次等に配慮した体系的な教育課程の編成としている。

ア 共通教養科目

「共通教養科目」では、幅広い分野にわたる教養や基礎的学力、ジェ

ネリック・スキル（一般的・汎用的な有用性をもつスキル）、自立した良識ある市民としての判断力と実践的能力、国際的感性とコミュニケーション能力等の現代職業人に求められる広い視野と教養を身に付けることから、大学で学ぶための技法と思考力を育成する「初年次ゼミナール」、「外国語科目」、「教養基礎演習」、「人文の分野」、「社会の分野」、「自然の分野」、「人間形成の分野」、「現代社会と市民」の8つの科目区分により編成している。

「共通教養科目」における科目区分ごとの授業科目数と単位数は、「初年次ゼミナール」1科目2単位、「外国語科目」153科目159単位、「教養基礎演習」2科目4単位、「人文の分野」12科目24単位、「社会の分野」13科目26単位、「自然の分野」13科目26単位、「人間形成の分野」11科目19単位、「現代社会と市民」7科目14単位としており、「共通教養科目」全体として212科目274単位を配置している。

なお、化学生命学を学ぶにあたっての基礎知識を習得する「FYS」と、英語の基礎的な学力を習得する「英語Ⅰ・Ⅱ（Listening）」、「英語Ⅰ・Ⅱ（Speaking）」、「科学技術英語Ⅰ・Ⅱ」については必修科目としている。

イ 専攻科目（学部共通科目）

「専攻科目（学部共通科目）」では、化学・生物学・物理学・地学分野の理科基礎科目と数学及び情報処理に関する科目16科目31単位、技術者・研究者としての社会的責務や倫理観を学ぶ「化学生命SDGs論」、「科学と産業」、「知的財産権」、及び専門キャリア形成科目「化学生命キャリアデザイン」の4科目8単位を配置する。

なお、化学生命学を学ぶにあたって必要な「化学生命学概論Ⅰ・Ⅱ」、「科学情報処理」は学部共通必修科目として3科目6単位、技術者・研究者としての社会的責務や倫理観を学ぶ「化学生命SDGs論」、「科学と産業」、「知的財産権」、及び専門キャリア形成科目「化学生命キャリアデザイン」4科目8単位は、選択必修科目とし2科目4単位以上を修得することが必要とされる。

① 専攻科目（応用化学科）

「専攻科目（応用化学科）」における科目区分ごとの授業科目数と単位数は、「学科必修科目」18科目44単位、「学科選択科目」21科目44単位、「関連科目」17科目34単位としており、「専攻科目」全体として56科目122単位を配置している。

（ア）学科必修科目

「専攻科目（応用化学科）」のうち「学科必修科目」は、応用化学分野における中核的基礎知識や実験技術からそれらを活用し研究展開する実践的能力を身に付ける為に必要な科目が配置されている。

（イ）学科選択科目

「専攻科目（応用化学科）」のうち「学科選択科目」は、応用化学分野の技術者研究者としてより広い範囲の基礎知識や実験技術を修得できるよう21科目44単位が配置されており、それぞれのキャリアデザインに応じて選択し、このうち20単位以上を修得する必要がある。

（ウ）関連科目

「専攻科目（応用化学科）」のうち「関連科目」は、応用化学分野の技術者・研究者として、化学技術と生命との関わりをより広く理解する為に生命機能学分野の基礎的な知識を修得する目的で17科目34単位が配置されている。

② 専攻科目（生命機能学科）

「専攻科目（生命機能学科）」における科目区分ごとの授業科目数と単位数は「学科必修科目」18科目44単位、「学科選択科目」21科目44単位、「関連科目」17科目34単位としており、「専攻科目」全体として56科目122単位を配置している。

（ア）学科必修科目

「専攻科目（生命機能学科）」のうち「学科必修科目」は、生命機能学分野における中核的基礎知識や実験技術からそれらを活用し研究展開する実践的能力を身に付ける為に必要な科目が配置されている。

(イ) 学科選択科目

「専攻科目（生命機能学科）」のうち「学科選択科目」は、生命機能学分野の技術者・研究者としてより広い範囲の基礎知識や実験技術を修得できるよう21科目44単位が配置されており、それぞれのキャリアデザインに応じて選択し、このうち20単位以上を修得する必要がある。

(ウ) 関連科目

「専攻科目（生命機能学科）」のうち「関連科目」は、生命機能学分野の技術者・研究者として、生命と化学技術との関わりをより広く理解する為に应用化学分野の基礎的な知識を修得する目的で17科目34単位が配置されている。

5 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

(1) 教育方法

本学の学部の教育課程は、 Semester制を採用しており、化学生命学部についても、1年間を2 Semester（前学期・後学期）とし、4年間で第8 Semesterまでとする。また、配当年次は、基礎から応用へと体系的な学修が可能となるよう配慮しており、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに知識や技能を習得し実践に応用するため、授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないような配当としている。

① 応用化学科

応用化学科の専攻科目は講義形式、演習形式及び実験形式の形で行われる。基本的な知識の習得並びに学説や物事などの現象及び事象の理解を目的とする教育内容については、講義形式による授業形態を採ることとする。実験技術や実験の準備や実地データの解析等について、各分野における実験・分析手法の習得等、知識や技能を実践に応用する能力の習得を目的とする教育内容については、演習形式及び実験・実習形式による授業形態を採ることとする。

授業の内容に応じた学生数の設定については、学修段階に応じて2年前学期までの基礎科目等と、2年後学期以降の専門科目等に分けて設定し、授業内容や授業の方法、施設や設備の状況、実験・実習や演習・研究の指導体制等の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるものとしている。講義科目は、2年前学期までの基礎科目等では最大で200人、2年後学期以降の専門科目等は最大で95人、実験・実習科目は、最大で70人としている。なお、必修基礎科目、演習科目や実験・実習科目の多くで、複数教員を配置し、複数クラスを設定する体制としている。また、学修の仕上げとなる3年次後学期からの応用化学輪講や卒業研究である応用化学研究では、教員1名あたりの学生数10名程度に対し、助教等のサポートも加えつつ、学部・学科全体で連携したきめ細やかな指導を行う。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における目標やその目標を達成するための授業の方法や計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うこととしている。

② 生命機能学科

生命機能学科の専攻科目は講義形式、演習形式及び実験形式の形で行われる。基本的な知識の習得並びに学説や物事などの現象及び事象の理解を目的とする教育内容については、講義形式による授業形態を採ることとする。実験技術や実験の準備や実地データの解析等について、各分野における実験・分析手法の習得等、知識や技能を実践に応用する能力の習得を目的とする教育内容については、演習形式及び実験・実習形式による授業形態を採ることとする。

授業の内容に応じた学生数の設定については、学修段階に応じて2年前学期までの基礎科目等と、2年後学期以降の専門科目等に分けて設定し、授業内容や授業の方法、施設や設備の状況、実験・実習や演習・研究の指導体制等の教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられるものとしている。講義科目は、2年前学期までの基礎科目等では最大で200人、2年後学期以降の専門科目等は最大で95人、実験・実習科目は、最

大で70人としている。なお、必修基礎科目、演習科目や実験・実習科目の多くで、複数教員を配置し、複数クラスを設定する体制としている。また、学修の仕上げとなる3年次後学期からの生命機能学輪講や卒業研究である生命機能学研究では、教員1名あたりの学生数10名程度に対し、助教等のサポートも加えつつ、学部・学科全体で連携したきめ細やかな指導を行う。

さらに、卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における目標やその目標を達成するための授業の方法や計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うこととしている。

このように、化学生命学部では、教育の質保証の観点を踏まえたうえで、教育方法の整備と充実に努めることとし、継続して状況等に応じて教育方法のさらなる整備と充実に努める。

(2) 履修指導方法

履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、教員が相談に応じる専用の時間を設けることにより、個別のきめ細やかな履修指導を行う体制を整えるとともに、履修ガイダンスを実施したうえで、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を配置し、個別の履修相談に応じるなど、学生への履修指導體制を整備することとしている。

また、単位制度の実質化の観点を踏まえたうえで、学生の主体的な学びを促し、教室における授業と教室外での学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高めることから、卒業要件として学生が修得すべき単位数について、学期あたりに履修科目として登録することができる標準的な単位数の上限を24単位（1年間で48単位）と定めている。

さらに、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に習得させることに重点を置くことが重要であるとの認識のもとに、次のとおり、1年次から2年次への進級、2年次から3年次への進級、及び3年次から4年次への進級について進級要件を設けるとともに、各専門分野の学問体系

と学修段階に即した授業科目を配置することで、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学修目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示することとしている。

進級要件については、応用化学科、生命機能学科いずれも次のとおりとしている。

ア 1年次から2年次への進級について

1年次終了までに、卒業要件単位数のうち、「初年次ゼミナール」(FYS) 2単位及び学部共通及び学科専攻必修科目 8単位を含む総単位 20単位以上を修得。

イ 2年次から3年次への進級について

2年次終了までに、卒業要件単位数のうち、1年次及び2年次の必修実験科目(計9単位)を含めた学部共通及び学科専攻必修科目 20単位以上、1年次の必修科目としての外国語科目 2単位以上及び「科学技術英語 I・II」のうち 2単位以上を含む総単位 62単位以上を修得。

ウ 3年次から4年次への進級について

3年次終了までに、卒業要件単位数のうち、3年次実験科目 6単位、応用化学科は「応用化学輪講 I」、生命機能学科は「生命機能学輪講 I」 2単位、必修科目としての外国語科目(「科学技術英語 I・II」を含む) 8単位を含む総単位 104単位以上を修得。

このように、化学生命学部では、質保証システムの整備と確立に向けて、個別の学生に対する履修指導体制を整えることとしているが、継続して履修指導方法の整備と充実に努める。

(資料 2) 履修モデル

(3) 卒業要件

① 応用化学科

応用化学科の卒業要件は、学部に4年以上在学し、かつ、体系的な授業科目の履修により 128単位以上を修得することとし、「共通教養科目」については、必修科目 7科目 10単位を含む 32単位以上を、「専攻科目」に

については、必修科目 18 科目 44 単位を含む 96 単位以上をそれぞれ修得することとしている。

② 生命機能学科

生命機能学科の卒業要件は、学部で 4 年以上在学し、かつ、体系的な授業科目の履修により 128 単位以上を修得することとし、「共通教養科目」については、履修科目 7 科目 10 単位を含む 32 単位以上を、「専攻科目」については、必修科目 18 科目 44 単位を含む 96 単位以上をそれぞれ修得することとしている。

6 実習の具体的な計画

教職課程の実習の具体的な計画については次のとおりとしている。

ア 実習の目的

観察・参加・実習という方法で教育実践に関わることを通して、教育者としての愛情と使命感を深め、将来教員になるうえでの能力や適性を考えるとともに課題を自覚することを目的としている。一定の実践的指導力を有する指導教員の下で体験を積み、学校教育の実際を体験的・総合的に理解し、教育実践並びに教育実践研究の基礎的な能力と態度を身に付ける。

イ 実習先の確保の状況

既設の理学部及び工学部においては、例年、両学部合わせて約 40 人が実習に参加している。令和 5 年 4 月の理工系学部再編以降も、理学又は工学関係の分野の学位を授与する理工系学部全体で同程度の参加者数を想定しているが、資料 3 に示すとおり、この人数の受け入れが可能な実習先を十分に確保している。

(資料 3) 教育実習実施承認書 (写)

ウ 実習水準の確保の方策

教育実習の受講資格として、次の (ア) から (ウ) までの条件を設けている。

(ア) 教育実習の内諾依頼を行う前年度までに次の条件を満たしておくものとする。

a 「教育の基礎的理解に関する科目等」から 12 単位以上を修得し

ていること（「教育原論」、「教育と社会」、「教育心理学」を含む。）。

b 「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」から4単位以上を修得していること。

c 実習教科によって定められている検定試験に合格していること。

d 対象者は学内で実施する各種基礎学力試験に合格していること。

(イ) 教育実習を行う前年度までに次の条件を満たしておくものとする。

a 教育実習校から受け入れの内諾を書面にて得ていること。

b 1・2年次配当の「教育の基礎的理解に関する科目等」の必修科目をすべて及び3年次配当の「教育実習指導Ⅰ」を修得していること。中学校実習の場合は「道徳教育論」も含む。

c 3年次配当の「教育の基礎的理解に関する科目等」の必修科目「特別支援教育論」、「総合的な学習の時間の指導論」、「教育相談」のうち、2科目以上を修得していること。

d 「各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。）」の「教科教育法」（注）は免許教科に即して4単位修得していること。なお、中学校実習の場合は8単位を修得していることが望ましい。

e 1・2年次配当の「教科に関する専門的事項」（注）の必修科目をすべて修得し、かつ「教科に関する専門的事項」（注）の修得単位数が24単位以上であること。

f 「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」をすべて修得していること。

g 卒業研究着手の条件が定められている学部・学科は当該要件を満たしていること。

(注) 複数教科の免許取得を希望している場合の「教科教育法」及び「教科に関する専門的事項」は、原則として“教育実習を行う教科”を指すものとする。

(ウ) 教職課程担当の専任教員によって委員会を構成し、年度末に開催する「判定会議」において、成績等を審査し、教育実習の受講資格の可否を認定する。

エ 実習先との連携体制

実習期間に先立って、大学から実習校に対して本学教職課程の教育方針並びに実習生及び訪問指導等に関する情報を提供することとしている。そのうえで、実習校が遠方である学生を除いて多くの実習生に対しては、ゼミナール・研究室指導教員や教員養成カリキュラム委員会委員、教職課程担当教員がその実習校を訪問し、実習校の指導教諭と情報交換を行うこととしている。遠方の実習生に対しては、主に教職課程専任教員が実習校への電話連絡を行うことで、実習生の様子を把握するとともに、学校長や指導教諭と情報交換を行うこととしている。

オ 実習前の準備状況(感染予防対策・保険等の加入状況)

すべての実習生に対して、大学として「学研災付帯賠償責任保険」へ加入している。また、教育実習前の指導科目において、学校における感染症対策の取組、守秘義務、SNS使用の注意点、セクシュアルハラスメント等への注意喚起を行っている。

カ 事前・事後における指導計画

(ア) 事前指導(予復習含む)(3年次後学期から4年次前学期)

- a 教職課程専任教員による講義
- b 外部講師による特別講義

(イ) 情報教育、人権教育、教育と性、生徒指導

- a 上記テーマに関する討論(外部講師による特別講義に関するレポート作成を含む。)
- b 授業参観(授業参観後の研究会及び授業レポート作成を含む。)
- c 模擬授業と教材研究(学習指導案の作成を含む。)

(ウ) 事後指導(予復習含む)(4年次前学期)

- a 実習報告・反省会
- b 今後の進路選択授業
- c 「教職実践演習(中学・高校)」に向けた課題の整理

キ 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

多くの実習生に対し教職課程担当教員以外にも、ゼミナール・研究室指導教員や教員養成カリキュラム委員会委員も実習事前指導にあたり、それらの教員が実習校を訪問し、実習校の指導教諭と情報交換しつつ、実習生

の教壇実習参観及び実習生からの報告に基づいて、実習生に助言し、支援を行う。実習校が遠方の実習生に対しては、主に教職課程専任教員が実習校に電話連絡して実習生の様子を把握したうえで、必要に応じて助言、支援する。実習校訪問を行う教員間で負担が偏らないよう調整を図ったうえで、事前に連絡会を開催し、指導方針・方法について確認を行うこととしている。

ク 実習施設における指導者の配置計画

実習校には教育実習担当の教諭がおり、受入学生の指導をお願いしている。

ケ 成績評価体制及び単位認定方法

学生のクラス担任の教職課程専任教員が、実習校の成績評価を参考に、実習担当者会議の討議を経て評価することとしている。

7 取得可能な資格

化学生命学部において取得可能な資格とその取得条件等は、次のとおりである。

① 応用化学科

資格・免許の種類	取得条件等
中学校教諭一種免許状 (理科)	卒業要件に含まれる科目に加えて、教職関連科目を履修することによって中学校教諭一種免許状(理科)を取得することが可能。
高等学校教諭一種免許状 (理科)	卒業要件に含まれる科目に加えて、教職関連科目を履修することによって高等学校教諭一種免許状(理科)を取得することが可能。
毒物劇物取扱責任者	ア：国家資格、イ：資格取得、ウ：卒業することで資格が得られる。

危険物取扱者(甲種)	ア：国家資格、イ：受験資格取得、ウ：卒業することで受験資格が得られる。
食品衛生管理者	ア：国家資格、イ：資格取得、ウ：指定科目の単位を修得することで資格が得られる。
作業環境測定士(第1種・第2種)	ア：国家資格、イ：受験資格取得、ウ：卒業後、1年以上の実務経験で受験資格が得られる。
労働安全コンサルタント	ア：国家資格、イ：受験資格取得、ウ：卒業後、5年以上の実務経験で受験資格が得られる。
労働衛生コンサルタント	ア：国家資格、イ：受験資格取得、ウ：卒業後、5年以上の実務経験で受験資格が得られる。
衛生工学衛生管理者	ア：国家資格、イ：資格取得、ウ：卒業後、都道府県労働局長の登録を受けた者が行う衛生工学衛生管理者講習を修了し免許が得られる。
第一種衛生管理者	ア：国家資格、イ：受験資格取得、ウ：卒業後、1年以上の実務経験で受験資格が得られる。
第二種衛生管理者	ア：国家資格、イ：受験資格取得、ウ：卒業後、1年以上の実務経験で受験資格が得られる。
安全管理者	ア：国家資格、イ：資格取得、ウ：卒業後、2年以上産業安全の実務に従事した場合に資格が得られる。

※ア 国家資格か，民間資格か

イ 資格取得が可能なのか，受験資格が取得できるのか

ウ 資格取得が卒業（修了）要件なのか，追加して科目を履修する必要があるか等

② 生命機能学科

資格・免許の種類	取得条件等
中学校教諭一種免許 (理科)	卒業要件に含まれる科目に加えて、教職関連科目を履修することによって中学校教諭一種免許状(理科)を取得することが可能。
高等学校教諭一種免許状 (理科)	卒業要件に含まれる科目に加えて、教職関連科目を履修することによって高等学校教諭一種免許状(理科)を取得することが可能。
毒物劇物取扱責任者	ア：国家資格、イ：資格取得、ウ：卒業することで資格が得られる。
食品衛生管理者	ア：国家資格、イ：資格取得、ウ：指定科目の単位を修得することで資格が得られる。
バイオ技術者認定試験 (中級・上級)	ア：民間資格、イ：受験資格取得、ウ：3年次終了(卒業見込み)の時点で、受験資格が得られる。
作業環境測定士(第1種・第2種)	ア：国家資格、イ：受験資格取得、ウ：卒業後、1年以上の実務経験で受験資格が得られる。
労働安全コンサルタント	ア：国家資格、イ：受験資格取得、ウ：卒業後、5年以上の実務経験で受験資格が得られる。
労働衛生コンサルタント	ア：国家資格、イ：受験資格取得、ウ：卒業後、5年以上の実務経験で受験資格が得られる。
第一種衛生管理者	ア：国家資格、イ：受験資格取得、ウ：卒業後、1年以上の実務経験で受験資格が得られる。

第二種衛生管理者	ア：国家資格、イ：受験資格取得、ウ：卒業後、1年以上の実務経験で受験資格が得られる。
衛生工学衛生管理者	ア：国家資格、イ：資格取得、ウ：卒業後、都道府県労働局長の登録を受けた者が行う衛生工学衛生管理者講習を修了し免許が得られる。
安全管理者	ア：国家資格、イ：資格取得、ウ：卒業後、2年以上産業安全の実務に従事した場合に資格が得られる。

※ア 国家資格か，民間資格か

イ 資格取得が可能なのか，受験資格が取得できるのか

ウ 資格取得が卒業（修了）要件なのか，追加して科目を履修する必要があるか等

8 入学者選抜の概要

(1) 受入方針（アドミッション・ポリシー）

化学生命学部における入学者選抜の基本方針は、入学志願者の大学教育を受けるに相応しい能力や適性等を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施するとともに、学科の教育理念、教育内容等に応じた入学者受入方針を明確にし、これに基づき、入学後の教育との関連を十分に踏まえたうえで、入試方法の多様化、評価尺度の多元化に努めることとしている。

上記基本方針に基づき、化学生命学部では、人材養成の目的を達成するため、学生に学位を授与するに当たり学生が習得しておくべき能力を含めた学位授与の方針を掲げており、この学位授与の方針を達成するための教育課程の編成としている。

このような化学生命学部における学位授与の方針と教育課程との関連性を踏まえて、化学・生物学に対する興味と関心や学習意欲を有しており、大学教育を受けるために必要となる基礎的な学力として、高等学校の主要科目における教科書レベルの知識を有している者を受け入れることとしている。具体的には、学科ごとに次に記載する学力と意欲を備えた人物を受け入れる。

① 応用化学科

- ア 高等学校卒業程度の理科、数学、英語等の基礎学力を有する者
- イ 化学の高度で幅広い知識と技術を求めようとする意欲を有する者
- ウ 広く自然科学やものづくりに興味と熱意を有する者
- エ 最先端の問題探求と解決に対し意欲を有する者
- オ 社会に貢献する意欲と可能性を有する者

② 生命機能学科

- ア 高等学校卒業程度の理科、数学、英語等の基礎学力を有する者
- イ 生命科学の応用に対する幅広い知識と技術を求めようとする意欲を有する者
- ウ 広く自然科学やものづくりに興味と熱意を有する者
- エ 最先端の問題探求と解決に対し意欲を有する者
- オ 社会に貢献する意欲と可能性を有する者

なお、化学生命学部の入学者の受入方針に対する入学者選抜における判定方法について、①及び②のアに掲げた基礎学力を有することについては、書類審査又は学力検査により判定し、上記①及び②のイからオに掲げた興味や意欲を有していることについては、面接、小論文等により判定する。

(2) 選抜方法

入学者選抜の実施方法は、化学生命学部における入学者選抜の受入方針を踏まえたうえで、大きく分けて、総合型選抜試験、学校推薦型選抜試験、一般選抜試験及びその他選抜試験の4つの種別により実施するとともに、総合型選抜試験及び学校推薦型選抜試験においては、評価尺度の多元化を推進することから、AO（アドミッション・オフィス）入学試験、指定校制推薦入学試験、公募制自己推薦入学試験等により実施することとしている。

なお、募集定員の割合について、令和5年度は、総合型選抜試験、学校推薦型選抜試験及びその他選抜試験を含めた募集定員を3割程度、一般選抜試験の募集定員を7割程度としている。

ア 総合型選抜試験及び学校推薦型選抜試験

総合型選抜試験及び学校推薦型選抜試験では、「学力の3要素」のうち、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」を評価するため、次の方法により入学者を選抜することとしている。

① 応用化学科

試験種別	選抜方法	募集定員 (予定)
AO入学試験	書類審査、総合問題、面接	6人
指定校制推薦入学試験	書類審査、面接	25人
附属高等学校推薦入学試験		
公募制自己推薦入学試験	書類審査、総合問題、面接	6人
スポーツ重点強化部推薦入学試験	面接（出願書類として、大会等成績証明資料等を求める）	1人
スポーツ・音楽推薦（公募制）入学試験	書類審査、実技、小論文、面接	

② 生命機能学科

試験種別	選抜方法	募集定員 (予定)
AO入学試験	書類審査、総合問題、面接	5人
指定校制推薦入学試験	書類審査、面接	17人
附属高等学校推薦入学試験		
公募制自己推薦入学試験	書類審査、総合問題、面接	5人
スポーツ重点強化部推薦入学試験	面接（出願書類として、大会等成績証明資料等を求める）	1人
スポーツ・音楽推薦（公募制）入学試験	書類審査、実技、小論文、面接	

AO入学試験においては、入学志願者の能力及び適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に判定することとし、公募制自己推薦入学試験においては、入学志願者の多様な個性や能力、活動実績、プレゼンテーション能力等を評価することとしている。入学手続をとった者に対しては、出

身高等学校と協力しつつ、入学までに取り組むべき課題を課すなど、入学後の学習のための準備を予め用意することとしている。

また、指定校制推薦入学試験及び附属高等学校推薦入学試験においては、出身高等学校長の推薦に基づき、学科において求める学生像と入学志願者に求める能力や適性等に基づき、調査書等の書類審査や面接等を課すことにより、入学志願者の能力、適性、意欲、関心等を多面的かつ総合的に評価することとしている。

イ 一般選抜試験

一般選抜試験では、「学力の3要素」のうち、「知識・技能」及び「思考力・判断力・表現力」を多面的・総合的に評価するため、次の方法により入学者を選抜することとしている。

① 応用化学科

試験種別	区分		試験教科等	募集定員 (予定)
一般入学試験	3教科 型(A 方式)	前期	外国語／数学又は国語 ／理科の3教科3科目	40人※ ※給費生試験 による一般入 学試験免除者 等を含む
		後期		4人
	得意科目型 (B方式)		外国語、数学又は国語 ／理科の2教科2科目	7人
	大学入学共通 テスト併用型 (C方式)		大学入学共通テストの 外国語／数学／国語／ 理科の4教科から2教 科2科目と、本学試験 の理科1科目	7人
大学入学共通 テスト利用入 学試験	前期	外国語／国語／数学／ 理科の4教科から3教 科3科目	10人	
	後期		3人	

② 生命機能学科

試験種別	区分	試験教科等	募集定員 (予定)
------	----	-------	--------------

一般入学試験	3教科型 (A方式)	前期	外国語／数学又は国語／理科の3教科3科目	30人※ ※給費生試験による一般入学試験免除者等を含む
		後期		4人
	得意科目型 (B方式)		外国語、数学又は国語／理科の2教科2科目	4人
	大学入学共通テスト併用型 (C方式)		大学入学共通テストの外国語／数学／国語／理科の4教科から2教科2科目と、本学試験の理科1科目	4人
大学入学共通テスト利用入学試験	前期		外国語／国語／数学／理科の4教科から3教科3科目	7人
	後期			3人

一般入学試験においては、学力検査として、入学志願者の学習能力をできる限り合理的に判定することができるように出題方針を立てることとしている。なお、一般入学試験のほか、給費生を選考する給費生試験も行うこととしており、一般入学試験のA方式と同様に3教科での学力検査を実施することとしている。

また、大学入学共通テスト利用入学試験においては、一般入学試験とは異なる尺度により、受験生の多様な資質や能力などを評価する方法として、大学入学共通テストの成績を利用し、一定の学力水準に達しているか否かの判定に用いることとしている。

ウ その他選抜試験

その他選抜試験として、外国高等学校在学経験者入学試験、卒業生子弟・子女入学試験、社会人入学試験、外国人留学生入学試験及び UNHCR 難民高等教育プログラムによる難民を対象とする推薦入学試験を実施し、若干人の募集を予定している。

なお、外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）入学試験においては、書類審査、数学・理科等に関する総合問題及び面接により、卒業生子弟・子

女入学試験においては、書類審査、総合問題及び面接により、社会人入学試験においては書類審査、小論文及び面接により、外国人留学生入学試験においては、日本留学試験の結果に加え、書類審査、総合問題及び面接により、UNHCR 難民高等教育プログラムによる難民を対象とする推薦入学試験においては、書類審査及び面接により、入学志願者の能力、適性、意欲、関心等を多面的かつ総合的に評価することとしている。

(3) 選抜体制

入学者選抜の実施体制は、中立・公正に実施することを旨とし、入試問題の漏洩など入学者選抜の信頼性を損なう事態が生じることのないように、学長を中心とする責任体制の明確化、入試センター所長、入試管理委員会委員及び各学部における入試担当教員の選任における適格性の確保、研修の実施など実施体制の充実を図るとともに、教員や職員等の関係者が一体となり、全学的な連携体制の確立に努めることとしている。

試験問題の作成においては、チェック体制を不断に点検するとともに、作題者以外の者を含めた重層な点検を行うことにより、ミスの防止と早期発見に努めることとし、合格者の決定業務においては、電算処理や解答のチェック体制を確立し、点検・確認するとともに、追加合格の決定業務についても、マニュアルを作成するなど、実施体制及び決定手続を明確にすることとしている。

入学志願者の氏名や住所等、選抜を通じて取得した個人情報については、漏洩や選抜以外の目的の利用がないよう、その保護に十分留意しつつ、適切な取り扱いに努めるとともに、入学者選抜の実施に係るミスの防止に努めるため、入学者選抜業務のプロセス全体を把握したうえで、ミスを防止するためのガイドラインの作成により、業務全体のチェック体制を確立することとしている。

9 教員組織の編制の考え方及び特色

学部の教員組織については、教育課程の編成方針を踏まえたうえで、主要な分野の授業科目数や単位数に応じて、各教育内容における教育上又は研究上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置しており、応用化学、生命機能学を深く理解する多彩な教員を配置することとしている。

① 応用化学科

応用化学科が研究対象とする中心的学問分野は、「応用化学」であり、電池、燃料電池等のエネルギー化学、触媒化学、分析化学、界面化学、セラミックス・高分子などの材料化学等を専門とする専任教員が、それぞれの専門分野の教育・研究を行う。これらの分野は、応用化学を教育・研究する際の中核を担う分野であり、教授及び准教授が主宰する研究室を基盤としつつ、生命機能学科も含む複数の研究室による共同研究も推進することで、細分化された研究分野を横断しつつ、多様な分野を包含する化学生命学部全体としての研究の活性化を図ることができる体制となっている。

具体的な専任教員の異動・採用計画は、既設の工学部物質生命化学科から13人（うち教授7人）及び工学部化学教室から3人（うち教授2人）を異動することとしており、大学設置基準に定める基準教員数9人（うち教授5人以上）に対して16人（教授9人、准教授1人、助教6人）の教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置することで、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としている。

なお教員の年齢構成については、完成年度である令和8年度末（2027年3月31日）の時点で、30歳代5人、40歳代2人、50歳代3人、60歳以上6人となる。このうち、60歳以上の1人は完成年度末をもって70歳の定年を迎えることになるが、後任となる専任教員の補充計画については、学生の教育研究に影響を来すことのないよう早期に公募を実施し機関決定するとともに、教員組織の継続的な整備と一層の充実に努める。

② 生命機能学科

生命機能学科が研究対象とする中心的学問分野は、「生命機能学」であり、分子生物学、細胞生物学、遺伝学、タンパク質工学、天然物化学、食品科学等を専門とする専任教員が、それぞれの専門分野の教育・研究を行う。これらの分野は、生命機能学を教育・研究する際の中核を担う分野であり、教授及び准教授が主宰する研究室を基盤としつつ、応用化学科も含む複数の研究室による共同研究も推進することで、細分化された研究分野を横断しつつ、多様な分野を包含する化学生命学部全体としての研究の活

性化を図ることができる体制となっている。

具体的な専任教員の異動・採用計画は、既設の工学部物質生命化学科から7人（うち教授3人）、工学部生物学教室から2人（うち教授1人）及び理学部生物科学科から2人（うち教授2人）を異動するとともに、新規に専任教員2人（うち教授2人）を採用することとしており、大学設置基準に定める基準教員数8人（うち教授4人以上）に対して13人（教授8人、准教授1人、助教4人）の教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置することで、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としている。

なお教員の年齢構成については、完成年度である令和8年度末（2027年3月31日）の時点で、30歳代1人、40歳代5人、50歳代3人、60歳以上4人となる。なおこのうちもっとも年長の教員が70歳の定年を迎えるのは完成年度の翌年であるが、その後任となる専任教員の補充計画については、学生の教育研究に影響を来すことのないよう早期に公募を実施し機関決定するとともに、教員組織の継続的な整備と一層の充実に努める。

（資料4）就業規則施行細則

（別記様式第3号（その他3））専任教員の年齢構成・学位保有状況

10 施設、設備等の整備計画

（1）校地、運動場の整備計画

化学生命学部を設置する本学の横浜キャンパスは、神奈川県横浜市神奈川区に位置し、現在、校地面積は、約95,382㎡を有している。その内、校舎敷地面積が約55,303㎡、運動場面積が約40,079㎡で、運動用設備としては、野球場をはじめ、陸上競技場兼サッカー場、ラグビー場、テニスコート等を備えているとともに、敷地内の空地を利用して、学生が休息するための十分な場所を確保することで、大学教育に相応しいキャンパス環境を整えている。

（2）校舎等施設の整備計画

本学の横浜キャンパスでは、現在31棟の校舎等施設を有しており、その総面積は約112,303㎡で、学部教育に必要となる主な教室等の内訳と

しては、講義92室、演習室97室、実験・実習室343室、情報処理室10室、語学学習施設10室の他、教員研究室357室、非常勤講師室、図書館、学長室、会議室、事務室、保健室、学生自習室、学生食堂等を整備している。

化学生命学部の設置に伴う校舎等施設の整備計画については、講義室、演習室及び実験・実習室を含めて既存の校舎等施設を有効的に利用することとしており、専任教員の研究室については、応用化学科は教員組織として計画している専任教員数16人(教授9人、准教授1人、助教6人)に対して、1室当たり約20㎡以上の専任教員研究室16室を設けることとしている。生命機能学科は教員組織として計画している専任教員数13人(教授8人、准教授1人、助教4人)に対して、1室当たり約20㎡以上の専任教員研究室13室を設けることとしている。

設備の整備計画については、現在、既設の学部等で使用している教具、校具、その他の備品(教育活動に必要なもので、前述に該当しない備品)を有効的に転用することとしている。

(3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

神奈川大学図書館は、令和4年4月現在で、3キャンパスの図書館3館合わせて約1,502千点の蔵書を有しており、令和3年4月に開設したみなとみらいキャンパスの図書館には、横浜図書館及び平塚図書館からの移管資料も含めて約153千点を所蔵している。これらに含まれる資料は、資産扱いとなる図書、視聴覚資料、製本雑誌である。利用者はキャンパスを問わず、これら所蔵資料を利用することができる。

雑誌については、3キャンパスで15,594タイトル(うち洋雑誌4,998タイトル)を所蔵しているが、現在は利用の面でも電子ジャーナルのニーズが多く、データベースのパッケージ契約により購読できるタイトルを含めると、令和4年3月現在で21,291タイトルである(パッケージの収録タイトル数は出版社やアグリゲーターにより前後することがある。またオープンアクセスでの提供も増えている)。

電子ジャーナル以外の電子リソースについては、各種データベース、電子書籍等を契約、購入しており、利用者はキャンパス内に限らず、Shibboleth 認証（学認）及び VPN 接続によりリモートでも利用できる環境を提供している。

化学生命学部の設置以降に、当該学科学生が主に利用する横浜図書館は、地下に積層書庫を持ち、1階から4階までの閲覧空間を持つ独立した建物（15号館）と、隣接の23号館地下書庫及び27号館書庫で構成されている。横浜図書館は1年に渡る地上階の改修工事を終え、創立100周年に向けた将来構想の一環として、令和4年4月にリニューアルオープンした。単なる復旧的な改修ではなく、21世紀型サービスを効率的に提供できるよう、また学校法人神奈川大学における学園全体の総合学術情報センターとしての役割を果たし得る図書館を目指した。新横浜図書館のコンセプトは次のとおりである。

ア 主体的な学修を行う空間の設置

主体的な問題発見・問題解決能力の修得を育成する活動を促すため、図書館の1階に設置した「ラーニング Hive」では学修スタイルに合わせて利用者が選択できる様々な空間と座席を用意している。また個々の融合により創造できる知を想定し、お互いが交流できリラックスできるようなテラスやラウンジのほか、畳の小上がりスペースを配置している。

- ・ 固定 PC 席を削減し、フレキシブルなスペースを拡大提供。
- ・ 潤沢な電源コンセントの準備、Wi-Fi 環境の整備等、より快適な学習環境の維持、提供。
- ・ 学修の成果を形としてアウトプットできるような設備の提供。

イ 学内における様々な学修のサポート

学部・学科の特性に合わせ、資料の収集や活用について専門的に対応できる学部担当のリエゾンライブラリアンを設置し、学生から教員に至るまでサポートできる体制を整えることとしている。また、教室、研究室、図書館以外のラーニング・スペースにおける学術資料の活用を強力にサポートすることとしている。

- ・ 資料の館外貸出のスマートフォンアプリを導入（令和3年度にみなとみらいキャンパスで導入済み）。より利用しやすい環境を整備。
- ・ アプリの導入等、IT化を進めることにより学修支援業務を手厚くし、より一層の教育研究サポートを充実。
- ・ グループワークルームを図書館1階「ラーニングHive」内に設置。外からも見えるようガラス張りにし、中での活動を可視化。学生同士よい刺激になる効果を目指す。
- ・ 図書館員による授業内ガイダンスの内容を更に充実させ、授業における学術情報の活用をサポート。
- ・ 学生・教員のほか、事務組織における調査業務のサポートを積極的に実施。

ウ 学内外の様々な利用者の受け入れ

社会情勢の変化を踏まえ、施設および資料においてグローバル・ダイバーシティ対応を行い、多様な利用者を受け入れることとしている。また、社会連携として一般公開会員、社会人学生やエクステンションセンター利用者をサポートすることとしている。

- ・ 館内サイン・利用案内・図書館HP等の多言語化。
- ・ 車いすに対応した通路、エレベーターの設置。
- ・ 連携協定を結んだ学外機関の構成員の相互受け入れ。
- ・ 展示、コンサートなどのイベントを活用した地域貢献。

エ 本学の知を集結させたコンテンツの充実

全学の資料を可能な限り図書館に集約し、横浜図書館がハブとなり他キャンパス含め利用者に円滑に資料提供できるようなシステム一体型の図書館を目指すこととしている。

- ・ 電子資料の積極的導入。
- ・ 学外からでも円滑にアクセスできる環境の提供。
- ・ 将来的な資料の電子化を見込み、書架を閲覧スペースなどに転用できるよう柔軟に対応。
- ・ 学位論文を整理所蔵し、閲覧要望にも対応。

オ 時代のニーズに応じ、進化し続ける図書館

学術情報や学修環境に対するニーズは常に変化し続けている。多くのスペースが転用可能なフレキシビリティの高い空間とし、一度の改修をもって数十年間同じ機能のまま使い続けるのではなく、ニーズに応じて継続的に進歩・発展し続ける図書館を目指す。

- ・ 教育的観点から既存の学生スタッフをさらに拡充し、ピアサポートを充実。
- ・ 学内施設との一体活用を前提とし、状況・ニーズに応じた図書館機能の向上を促進。
- ・ 幅広い意見を取り入れ、図書館のサービス・運営に反映。

神奈川大学図書館は、日本図書館協会や私立大学図書館協会への加盟をはじめ、神奈川県図書館協会、横浜市内大学図書館コンソーシアムの主要メンバーとして活動しており、加えて、国立情報学研究所（NII）の目録所在情報システム（NACSIS-CAT/ILL）や、国立国会図書館のデジタル化資料送信サービスに参加している。また、神奈川県立図書館や平塚市立図書館、大磯町立図書館との相互貸借を含む地域図書館との連携も積極的に図っている。令和元年度からは、KL-NET（神奈川県図書館情報ネットワーク）にも加盟し、神奈川県内の公共図書館及び加盟大学との相互貸借を活発に行っている。

11 管理運営

（1）評議会

既設の大学の教学面における管理運営の体制としては、大学全体の管理運営を統括する評議会を設置し、「神奈川大学評議会規程」の規定に基づき、適切な管理運営を行っている。

評議会の役割は、教学の最高決定機関として、大学全体に関する重要な事項を審議することとしており、その構成は、学長、各学部長及び各学部から選出された2人の専任教員で構成される。なお、評議会の開催については、定例的に月1回程度開催されており、審議事項は、学則及び規程の改廃、学部学科の設置及び改廃、教員人事等としている。

（資料5）神奈川大学評議会規程

(2) 化学生命学部教授会

化学生命学部の教学面における適切な管理運営を行うことを目的として、化学生命学部教授会を設置し、「神奈川大学化学生命学部規程」に基づき、定例教授会を月1回程度開催することとしている。また、化学生命学部教授会においては、学部の意思決定機関として、教員人事、教育課程、卒業認定等を審議事項としている。

12 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価の実施体制、活動状況等

本学では、学則第1条に本学の教育研究活動等の目的と自己点検・評価について定めており、自己点検・評価活動を統括するため、「神奈川大学自己点検・評価規程」に基づき、学長の下に、「神奈川大学自己点検・評価全学委員会」を組織している。委員会では、自己点検・評価に関する資料収集、調査研究及び啓発活動、自己点検・評価の実施計画の策定とその進行管理及び調整、下記(2)の自己点検・評価の基本項目について、学部等実施委員会から提出された報告書の集約及びこれに基づく全体の報告書案の作成、第三者評価の実施及びその機関についての検討、その他自己点検・評価活動に必要な事項を審議している。さらに、同委員会の下に、各学部等における組織ごとの自己点検・評価を行うための学部等実施委員会を設置している。

これまでの主な取組として、学部・学科の各種方針の策定や検証、内部質保証における学習成果の可視化の検討、学生による学習状況調査の結果とその結果を踏まえたFD活動、教育運営（シラバスの充実等）の改善、第三者評価機関からの評価結果に対する改善や卒業生アンケート調査の結果分析と改善などについての自己点検・評価活動を行い公表している。

(2) 自己点検・評価の基本項目

本学では、神奈川大学自己点検・評価規程に基づき、理念・目的、教育研究組織、教育内容・方法、学生の受け入れ、学生生活、研究環境、社会貢献、教員組織、事務組織、施設・設備、図書・電子媒体等、管理運営、財務、自己点検・評価、情報公開・説明責任などの基本項目について、自己点検・評価を実施することとしている。

(3) 第三者評価

本学では、6年毎に自己点検・評価報告書を作成するとともに、認証評価制度に基づき、平成21年度、平成27年度及び令和3年度に、公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審、基準への適合の認定を受けている。

自己点検・評価結果等については、ホームページに掲載するとともに、同協会から助言を受けた事項に加え、指摘を受けた事項について、その後の改善活動の進捗状況を各組織に求め、その包括的な結果を、ホームページに公開している。

<https://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/accreditation/>

13 情報の公表

(1) 情報の提供の基本方針

本学では、社会に対する説明責任を果たすことから、積極的な情報の公開に努めてきたところであるが、教育の質を向上させる観点から、学校教育法施行規則第172条の2第1項の内容を踏まえたうえで、教育研究活動等のさらなる情報の公表に向けての組織的な取組の強化を図ることとしている。

(2) 情報の提供の基本項目

本学における教育研究活動等に関する情報の提供については、大学案内やホームページ等において、次の項目により公表する。

ア 大学の教育研究上の目的に関すること。

イ 教育研究上の基本組織に関すること。

ウ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること。

エ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること。

オ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。

カ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること。

キ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること。

ク 授業料、入学金その他の大学が徴収する費用に関すること。

ケ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること。なお、上記の情報の提供項目に加えて、学則等各種規程、教育研究活動の情報、教育研究上の目的、自己点検・評価報告書、認証評価結果、事業計画、財政状況、設置認可申請書又は設置届出書、設置計画履行状況報告書等についてもホームページで公表している。

<http://www.kanagawa-u.ac.jp/disclosure/>

14 教育内容等の改善を図るための組織的な取組

(1) FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動

本学におけるFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を推進するため、「神奈川大学教育支援センター規程」に基づき、学長の下に、主に各学部FD委員会委員長及び大学院学務委員会委員等からなる「FD・学生支援推進委員会」を組織している。同委員会では、本学の教育理念並びに各学部及び各研究科の教育目標に基づき、教員の自主的・自律的な日常的教育改善を実施する活動及びそれを支援するため、教員と職員とが協働し、本学学生の参画を得て、組織的な研修及び研究を実施するFD活動を行っている。

具体的には、毎年度、同委員会にてFD活動の基本方針を策定しており、大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、大学教職員に必要な知識・技能を修得させるとともに、必要な能力及び資質を向上させる新任教員対象FD研修会を開催している。その他、教職員を対象に学生の主体的な学びを促進するアクティブ・ラーニングや障がい学生支援の理解等、教育(授業)改善のためのFD研修会を平成20年度から毎年開催するとともに、平成27年度からは、学生目線で大学教育や学びの実態を把握することを目的として

学修状況調査を実施している。

また、大学間 FD 連携としては、平成 20 年度から全国私立大学 FD 連携フォーラム及び FD ネットワーク“つばさ”に加盟し、会員校が連携して FD 活動に取り組んでいる。その他平成 27 年度からは、横浜市内大学(関東学院大学、横浜国立大学)との FD 連携包括協定を締結し、FD 合同連絡会議及びヨコハマ FD フォーラムを開催しており、さらに平成 28 年度からは、横浜市立大学を加えた横浜 4 大学による FD 連携へと広がっている。

これらの FD 活動は、教員の資質の維持向上に繋がっており、FD ニュースレターを発行して学内外にも周知を図っている。

(2) SD(スタッフ・ディベロップメント)活動

大学を取り巻く厳しい状況下において、本学は令和 10 年に迎える創立 100 周年に向け、将来構想を実現するために、大学職員としての能力開発を促し、大学職員として一層の資質の向上を図ることを目的に研修を行っている。

具体的な活動として、教職協働で改善を図るために FD 研修会への参加と職員が大学の運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるために、入職者及び職制別に分類して研修を行っている。その他、大学行政研修、業務推進改革研修及び部課別研修を設け、文教政策や大学を取り巻く諸課題について改善を図る研修を実施している。

15 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

(1) 教育課程内での取組について

「共通教養科目」の「共通基盤科目」の「人間形成の分野」に、大学及び学部等の教育上の目的に応じた社会的・職業的自立に関する指導等に関する教育課程内の取組として、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことを目的とする「キャリアデザイン」、「国内インターンシップ」及び「海外インターンシップ」の 3 科目を配置している。

「キャリアデザイン」は、「キャリア」の意味と意義を理解し、生涯にわ

たる人生設計図を描くために、大学で何をどのように学ぶのかを理解すること、働く人を取り巻く世界と日本の環境変化を知ったうえで、自分らしい生き方・働き方をするための基礎的な知識を身に付けること、自分らしいキャリアを歩むために、論理的に考える力を高め、率先して行動できるようになることを目的とした教育内容としている。

また、「国内インターンシップ」及び「海外インターンシップ」は、夏季のインターンシップ実習参加希望者を対象として、社会人と協働するために必要な意識と姿勢、職場実習での要件の理解・習得をテーマに取り組むこととしており、目的意識形成、挨拶・ビジネスマナー、敬語を使った会話、職場での課題対応等の実践的内容をトレーニングすることにより、「就職すること」及び「仕事をする事」が、より一層具体的で身近なものとなることを目的とした教育内容としている。「働くとは何か」、「自分は何に向いているのか」などを実際に体験する場としてインターンシップを行うことにより、就職活動を始める前に、将来への目的意識を明確にするとともに、インターンシップを通じて何を得たのかを考え、企業を選択することにつなげていくこととしている。

(2) 教育課程外での取組について

教育課程外での取組については、主に本学就職支援システムより、業界研究会、合同企業説明会や各種支援対策講座の案内、U・I ターンを含めた求人情報の提供などを行っている。個別相談においては、キャリアコンサルタント（国家資格）の就職アドバイザーが、就職相談を始めとするキャリア相談を実施している。

また、1年次から4年次までの学生を対象に適性試験を実施し、学修状況の把握に努めている。4月、5月には、全学部を対象にした就職ガイダンスを実施し、就職活動の流れ、インターンシップ(実習5日以上)参加への促進、各種講座の紹介などを行い、卒業生の活躍をまとめた「JINDAI CAREERS」も配付している。さらに、2月には、業界研究会、3月には、学内合同企業説明会を大規模に開催しており、業界研究会・合同企業説明会に関する事前ガイダンスも実施している。

(3) 適切な体制の整備について

キャリア教育及びインターンシップについては、共通教養教育に関する事項を審議するために設置されている「共通教養教育全学委員会」の下に設置された「共通教養教育センター運営委員会」において検討がなされ、同運営委員会において検討された事項が「各学部教授会」、「評議会」の審議を経て教学としての最終決定がなされた後、実行に移されている。

なお、キャリア教育及びインターンシップに関する事務等は、教務部及び就職支援部が所管している。

以上

資 料 目 次

資料1 カリキュラムマップ

資料2 履修モデル

資料3 教育実習実施承認書（写） ※掲載省略

資料4 就業規則施行細則

資料5 神奈川大学評議会規程

履修モデル(応用化学科)

(資料2)

資源・エネルギー・新素材に対応する応用化学分野で活躍する人材を養成するモデル

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区分別単位数計
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
共通教養科目	外国語科目	FYS	2						2
		英語Ⅰ(Listening)	1	科学技術英語Ⅰ	2				8
		英語Ⅱ(Listening)	1	科学技術英語Ⅱ	2				
		英語Ⅰ(Speaking)	1						
	英語Ⅱ(Speaking)	1							
	人文の分野			文章表現基礎演習	2				2
		文化人類学	2	哲学	2	日本史	2		6
社会学		2	経済学	2				4	
自然の分野	科学技術史	2	コンピュータ概論	2				4	
人間形成の分野			公衆衛生	2				2	
現代社会と市民					公共の新しいかたちをもとめて	2		2	
専攻科目	学部共通科目	化学生命学概論Ⅰ	2	化学生命SDGs論	2	知的財産権	2	24	
		化学生命学概論Ⅱ	2	化学生命キャリアデザイン	2	科学と産業	2		
		科学情報処理	2						
		物理学概論	2						
		解析入門	2						
		線形代数Ⅰ(行列)	2						
		線形代数Ⅱ(線形空間)	2						
	解析I	2							
	学科必修科目	物理化学Ⅰ	2	有機化学Ⅱ	2	応用化学専修実験	4	応用化学研究Ⅰ	4
		分析化学	2	無機化学Ⅰ	2	無機化学演習	2	応用化学輪講Ⅱ	2
化学概論		2	応用化学実験	4	応用化学輪講Ⅰ	2	応用化学研究Ⅱ	4	
物理化学Ⅱ		2	物理化学演習	2			応用化学輪講Ⅲ	2	
有機化学Ⅰ		2	無機化学Ⅱ	2				44	
基礎化学実験		2							
学科選択科目			量子化学	2	基礎電気化学	2	28		
			触媒化学	2	無機材料工学	2			
			配位化学	2	機器分析A	2			
			分析化学演習	2	エネルギー化学	2			
			有機反応論	2	分子機能材料	2			
					高分子科学I	2			
					高分子科学II	2			
					機器分析B	2			
				有機化学演習	2				
関連科目				環境化学	2		2		
年間単位数	40		40		36		12		128
合計単位数									

履修モデル(応用化学科)

(資料2)

環境科学や食品・化粧品を含む身の回りの科学分野で活躍する人材を養成するモデル

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区別 単位数 計	
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数		
共通 教養科目	基礎 英語 FYS	2							2	
	外国 語科 目	英語Ⅰ(Listening)	1	科学技術英語Ⅰ	2					8
		英語Ⅱ(Listening)	1	科学技術英語Ⅱ	2					
		英語Ⅰ(Speaking)	1							
		英語Ⅱ(Speaking)	1							
	教 養 基 礎		文章表現基礎演習	2					2	
	人 文 の 分 野	民俗学	2	世界史	2	倫理学	2			6
社 会 の 分 野	日本国憲法	2	経営学	2					4	
自 然 の 分 野	科学技術史	2	コンピュータ概論	2					4	
人 間 形 成 の 分 野			公衆衛生	2					2	
共 通 テ ィ マ 科 目	現 代 社 会 と 市 民				公共の新しいかたちをもとめて	2			2	
専 攻 科 目	学 部 共 通 科 目	化学生命学概論Ⅰ	2	化学生命SDGs論	2	知的財産権	2			14
		化学生命学概論Ⅱ	2	化学生命キャリアデザイン	2	科学と産業	2			
		科学情報処理	2							
	学 科 必 修 科 目	物理化学Ⅰ	2	有機化学Ⅱ	2	応用化学専修実験	4	応用化学研究Ⅰ	4	44
分析化学		2	無機化学Ⅰ	2	無機化学演習	2	応用化学輪講Ⅱ	2		
化学概論		2	応用化学実験	4	応用化学輪講Ⅰ	2	応用化学研究Ⅱ	4		
物理化学Ⅱ		2	物理化学演習	2			応用化学輪講Ⅲ	2		
有機化学Ⅰ		2	無機化学Ⅱ	2						
基礎化学実験		2								
学 科 選 択 科 目	生活化学I	生活化学I	2	生活化学II	2	高分子科学I	2		24	
		化粧品化学				有機化学演習	2			
		有機反応論				立体有機化学	2			
		分析化学演習				高分子科学II	2			
						分子機能材料	2			
						エネルギー化学	2			
						機器分析B	2			
関 連 科 目		食品化学		食品化学	2	微生物学	2		16	
		公衆衛生学		公衆衛生学	2	環境科学	2			
		食品栄養学		食品栄養学	2	タンパク質工学	2			
						有機医薬工業	2			
						食品衛生学	2			
				生物有機化学	2					
年間単位数	32		42		42		12		128	
合計単位数										

履修モデル(応用化学科)

(資料2)

中高理科教職免許を取得し教育分野で活躍する人材を養成するモデル

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区分別 単位数 計	
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数		
共通 教養科目	外国語科目	FYS	2						2	
		英語 I (Listening)	1	科学技術英語 I	2					10
	英語 II (Listening)	1	科学技術英語 II	2						
	英語 I (Speaking)	1								
	英語 II (Speaking)	1								
	英語会話・初級I	1								
	英語会話・初級II	1								
	教養基礎			文章表現基礎演習	2					2
	人文の分野			哲学 文化人類学	2 2	日本史	2			6
	社会の分野			日本国憲法	2	経済学	2			4
自然の分野			科学技術史	2	コンピュータ概論	2			4	
人間形成の分野			健康科学とスポーツ I 健康科学とスポーツ II	1 1					2	
共通テーマ科目					公共の新しいかたちをもとめて	2			2	
専攻科目	学部共通科目	化学生命学概論 I	2	化学生命SDGs論	2	科学と産業	2			19
		化学生命学概論 II	2	化学生命キャリアデザイン	2	総合物理学実験	1			
		科学情報処理	2	地学I	2					
		物理学概論	2	地学II	2					
学科必修科目	物理化学 I	2	有機化学 II	2	応用化学専修実験	4	応用化学研究 I	4	44	
	分析化学	2	無機化学 I	2	無機化学演習	2	応用化学輪講 II	2		
	化学概論	2	応用化学実験	4	応用化学輪講 I	2	応用化学研究 II	4		
	物理化学 II	2	物理化学演習	2			応用化学輪講 III	2		
	有機化学 I	2	無機化学 II	2						
	基礎化学実験	2								
学科選択科目	基礎生物学概論	2	量子化学	2	基礎電気化学	2			26	
	基礎生物学実験	2	触媒化学	2	有機化学演習	2				
			配位化学	2	高分子科学I	2				
			分析化学演習	2	高分子科学II	2				
					分子機能材料	2				
					無機材料工学	2				
関連科目	遺伝学	2	生化学II	2					8	
	動物生理学	2								
	生化学I	2								
年間単位数	44		44		29		12			
合計単位数	129									

履修モデル(生命機能学科)

(資料2)

バイオサイエンス・バイオテクノロジー分野で活躍する人材を養成するモデル

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区分別単位数計	
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数		
共通教養科目	外国語科目	FYS	2						2	
		英語 I (Listening)	1	科学技術英語 I	2				8	
		英語 II (Listening)	1	科学技術英語 II	2					
		英語 I (Speaking)	1							
	英語 II (Speaking)	1								
	教養基礎演習			文章表現基礎演習	2				2	
		人文の分野	2	哲学	2	日本史	2		6	
	社会の分野	2	社会学	2	経済学	2			4	
自然の分野	2	科学技術史	2	コンピュータ概論	2			4		
人間形成の分野			公衆衛生	2				2		
共通テーマ科目					公共の新しいかたちをもとめて	2		2		
専攻科目	学部共通科目	化学生命学概論 I	2	化学生命SDGs論	2	知的財産権	2		22	
		科学情報処理	2	化学生命キャリアデザイン	2	科学と産業	2			
		化学生命学概論 II	2							
		解析入門	2							
		解析I	2							
		線形代数 I (行列)	2							
		線形代数 II (線形空間)	2							
	学科必修科目	遺伝学	2	有機化学 II	2	生化学演習	2	生命機能学研究 I	4	44
		生物学概論	2	細胞生物学	2	生命機能学専修実験	4	生命機能学輪講 II	2	
		生化学 I	2	生化学 II	2	有機化学演習	2	生命機能学研究 II	4	
		有機化学 I	2	分子生物学	2	生命機能学輪講 I	2	生命機能学輪講 III	2	
		基礎生物学実験	2	生命機能学実験	4					
学科選択科目	動物生理学	2	有機反応論	2	タンパク質工学	2		24		
	分析化学	2	生活化学II	2	植物生理学	2				
	生活化学I	2			有機医薬工業	2				
					生物有機化学	2				
					立体有機化学	2				
関連科目	物理化学I	2	無機化学I	2				8		
	物理化学II	2	無機化学II	2						
年間単位数	46		38		32		12			
合計単位数	128									

履修モデル(生命機能学科)

(資料2)

環境科学や食品・化粧品を含む身の回りの科学分野で活躍する人材を養成する

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区分別単位数計
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
共通教養科目	外国語科目	FYS	2						2
		英語 I (Listening)	1	科学技術英語 I	2				8
		英語 II (Listening)	1	科学技術英語 II	2				
		英語 I (Speaking)	1						
	英語 II (Speaking)	1							
	共通基盤科目	文章表現基礎演習		文章表現基礎演習	2				2
		民俗学	2	世界史	2	倫理学	2		6
	共通テーマ科目	社会の分野	2	経営学	2				4
自然の分野		2	科学技術史	2	コンピュータ概論	2		4	
共通テーマ科目	人間形成の分野		公衆衛生	2				2	
	現代社会と市民				公共の新しいかたちをもとめて	2		2	
専攻科目	学部共通科目	化学生命学概論 I	2	化学生命SDGs論	2	知的財産権	2	14	
		科学情報処理	2	化学生命キャリアデザイン	2	科学と産業	2		
		化学生命学概論 II	2						
	学科必修科目	遺伝学	2	有機化学 II	2	生化学演習	2	生命機能学研究 I	4
生物学概論		2	細胞生物学	2	生命機能学専修実験	4	生命機能学輪講 II	2	
生化学 I		2	生化学 II	2	有機化学演習	2	生命機能学研究 II	4	
有機化学 I		2	分子生物学	2	生命機能学輪講 I	2	生命機能学輪講 III	2	
基礎生物学実験		2	生命機能学実験	4				44	
学科選択科目	分析化学	2	生活化学II	2	有機医薬工業	2		30	
	生活化学I	2	香粧化学	2	タンパク質工学	2			
			食品化学	2	機器分析B	2			
			公衆衛生学	2	環境化学	2			
			分析化学演習	2	微生物学	2			
			有機反応論	2	食品衛生学	2			
			食品栄養学	2					
関連科目	物理化学I	2			高分子科学I	2		10	
	物理化学II	2			高分子科学II	2			
					分子機能材料	2			
年間単位数	36		44		36		12		
合計単位数	128								

履修モデル(生命機能学科)

(資料2)

中高理科教職免許を取得し教育分野で活躍する人材を養成するモデル

科目区分	1年次		2年次		3年次		4年次		区分別単位数計
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
共通教養科目	外国語科目	FYS	2						2
		英語 I (Listening)	1	科学技術英語 I	2				10
		英語 II (Listening)	1	科学技術英語 II	2				
		英語 I (Speaking)	1						
		英語 II (Speaking)	1						
		英語会話・初級I	1						
	英語会話・初級II	1							
	共通基盤科目	教養基礎		文章表現基礎演習	2				2
		人文の分野	日本史	2	哲学 文化人類学	2 2			6
	社会の分野	日本国憲法	2	経済学	2			4	
自然の分野			コンピュータ概論	2	科学技術史	2		4	
人間形成の分野	健康科学とスポーツ I	1						2	
	健康科学とスポーツ II	1							
共通テーマ科目	現代社会と市民				公共の新しいかたちをもとめて	2		2	
専攻科目	学部共通科目	化学生命学概論 I	2	化学生命SDGs論	2	科学と産業	2	19	
		科学情報処理	2	化学生命キャリアデザイン	2	総合物理学実験	1		
		化学生命学概論 II	2	地学I	2				
		物理学概論	2	地学II	2				
	学科必修科目	遺伝学	2	有機化学 II	2	生化学演習	2	生命機能学研究 I	4
		生物学概論	2	細胞生物学	2	生命機能学専修実験	4	生命機能学輪講 II	2
		生化学 I	2	生化学 II	2	有機化学演習	2	生命機能学研究 II	4
		有機化学 I	2	分子生物学	2	生命機能学輪講 I	2	生命機能学輪講 III	2
		基礎生物学実験	2	生命機能学実験	4				44
	学科選択科目	基礎化学概論	2	食品化学	2	生物有機化学	2	26	
基礎化学実験		2	香粧化学	2	有機医薬工業	2			
動物生理学		2	有機反応論	2	植物生理学	2			
分析化学		2			タンパク質工学	2			
関連科目	物理化学I	2	無機化学I	2			8		
	物理化学II	2	無機化学II	2					
年間単位数	44		44		29		12		
合計単位数	129								

○就業規則施行細則

昭和44年 6月30日

細則第1号

改正 昭和49年 4月22日細則第5号
昭和60年 3月 4日細則第18号
昭和63年 7月26日細則第36号
平成 6年 4月11日細則第42号
平成12年10月 6日細則第73号
平成17年 3月23日細則第91号
平成19年 3月15日規程第732号
平成22年 3月10日細則第102号
平成29年 3月30日細則第114号
平成29年10月 5日細則第116号
令和 2年 3月 5日細則第123号

(目的)

第1条 この細則は、学校法人神奈川大学就業規則（以下「規則」という。）の施行に必要な事項を定める。

(職員の定義)

第2条 規則第2条に規定する職員とは、次に掲げるものをいう。

(1) 教育職員

(ア) 大学教育職員 学長、教授、准教授、助教、助手

(イ) 附属学校教育職員 校長、副校長、教頭、教諭、養護教諭

(2) 事務職員 事務職員、看護師、保健師

(3) 技術職員 教務技術職員（実験・実習技術員、L.L. 技術員等）、課外活動重点強化部指導者、技術職員（一般技術員、調理師等）

(定年)

第3条 定年は毎年3月31日現在で次の年齢に達したときとする。

(1) 大学教育職員 70歳

ただし、学長が任期中に70歳に達する場合はその任期満了の日、又は70歳に達した後学長を退いた日を定年とする。

(2) その他の職員 65歳

ただし、附属学校校長が任期中に65歳に達する場合はその任期満了の日、又は65歳に達した後校長を退いた日を定年とする。

第4条 次の年齢に達した以降、退職したとき、又は死亡したときはこれを定年退職とみなす。

(1) 大学教育職員 65歳

(2) その他の職員 60歳

(適用除外)

第5条 規則第4条から第7条まで、第9条、第11条、第16条、第17条、第18条第1号及び第2号、第19条から第24条まで、第27条並びに第27条の2は、大学教育職員には適用しない。

2 規則第4条、第7条、第18条第2号、第23条及び第27条の2は、附属学校教育職員には適用しない。

(経過措置)

第6条 昭和44年4月1日現在において年次有給休暇に残日数があるときは、これをこの規則による年次有給休暇日数に加算する。

附 則

この細則は、昭和44年6月30日から施行し、昭和44年4月1日から適用する。

附 則 (昭和49年4月22日細則第5号)

この細則は、昭和49年4月22日から施行し、昭和49年3月1日から適用する。

附 則 (昭和60年3月4日細則第18号)

この細則は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則 (昭和63年7月26日細則第36号)

この細則は、昭和63年7月26日から施行し、昭和63年4月1日から適用する。

附 則 (平成6年4月11日細則第42号)

この細則は、平成6年4月11日から施行し、平成6年4月1日から適用する。

附 則 (平成12年10月6日細則第73号)

この細則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則 (平成17年3月23日細則第91号)

この細則は、平成17年3月23日から施行する。

附 則 (平成19年3月15日規程第732号)

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成22年3月10日細則第102号）

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月30日細則第114号）

この施行細則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則（平成29年10月5日細則第116号）

この施行細則は、平成29年10月5日から施行する。

附 則（令和2年3月5日細則第123号）

この施行細則は、令和2年4月1日から適用する。

○神奈川大学評議会規程

昭和49年4月1日

規程第48号

改正 平成13年6月15日規則第63号

平成16年3月16日規程第653号

平成19年3月15日規程第732号

平成27年3月26日規程第1054号

平成29年3月9日規程第1107号

(設置)

第1条 神奈川大学学則（以下「学則」という。）第6条第5項の規定に基づき、この規程を定める。

(組織)

第2条 学則第6条第2項第3号の評議員は、当該学部教授会において、教授会構成員の互選によって決める。

第3条 評議会には、評議員のほか次に掲げる者が評議会に出席するものとする。

(1) 副学長

(2) その他評議会が必要と認めた者

2 学長は、必要があると認めるときは、図書館長、教務部長、就職支援部長、学生生活支援部長その他の職員（教育職員及び事務職員）を出席させることができる。

(任期等)

第4条 学則第6条第2項第1号及び第2号に掲げるものの任期は、その職の在任期間とし、学則第6条第2項第3号に掲げるものの任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため選出された評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 評議員の任期が満了した場合においても新たに評議員が選出されるまでは、第1項の規定にかかわらず、引続きその職務を行う。

(権限)

第5条 評議会は学長の諮問に応じて、次の各号に掲げる事項を審議する。

(1) 学部間の連絡調整に関する事項

(2) 学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項

(3) 予算案編成及び決算処理の方針に関する事項

(4) 学部学科その他重要な施設、組織の設置改廃に関する事項

- (5) 人事の基準に関する事項（教員定員に関する事項を含む。）
- (6) 学生の定員に関する事項
- (7) 学生の生活指導・福利厚生及びその身分に関する事項
- (8) その他学長の諮問する事項

（会議の招集及び議長）

第6条 学長は、評議会を招集し、その議長となる。

- 2 学長に事故あるときは、学長があらかじめ指名する副学長又は評議員がこれを代理する。
- 3 学長は、構成員の3分の1以上の者から付議すべき事項を明示して評議会開催の請求があつたときは、速やかにこれを招集しなければならない。

（定足数及び議決）

第7条 評議会は、各学部から1名以上、かつ、評議員の3分の2以上の出席によって成立する。

- 2 他の規程に特別の定めがある場合を除くほか、評議会の議事は、出席評議員（議長を除く。）の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第8条 評議会は、毎月1回開くことを定例とする。ただし、学長が必要と認めた場合には臨時に開くことができる。

第9条 この規程によるもののほか、評議会の運営について必要な事項は、評議会の審議を経て、学長が別に定める。

第10条 評議会に幹事1名をおく。幹事は事務職員をもってこれに充て議長の指示により庶務を処理する。

附 則

この規程は、昭和49年4月1日から施行する。

附 則（平成13年6月15日規則第63号）

この規程は、平成13年6月15日から施行し、平成13年4月1日から適用する。

附 則（平成16年3月16日規程第653号）

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月15日規程第732号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成27年3月26日規程第1054号）

この規程は、平成27年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月9日規程第1107号）

この規程は、平成29年4月1日から施行する。